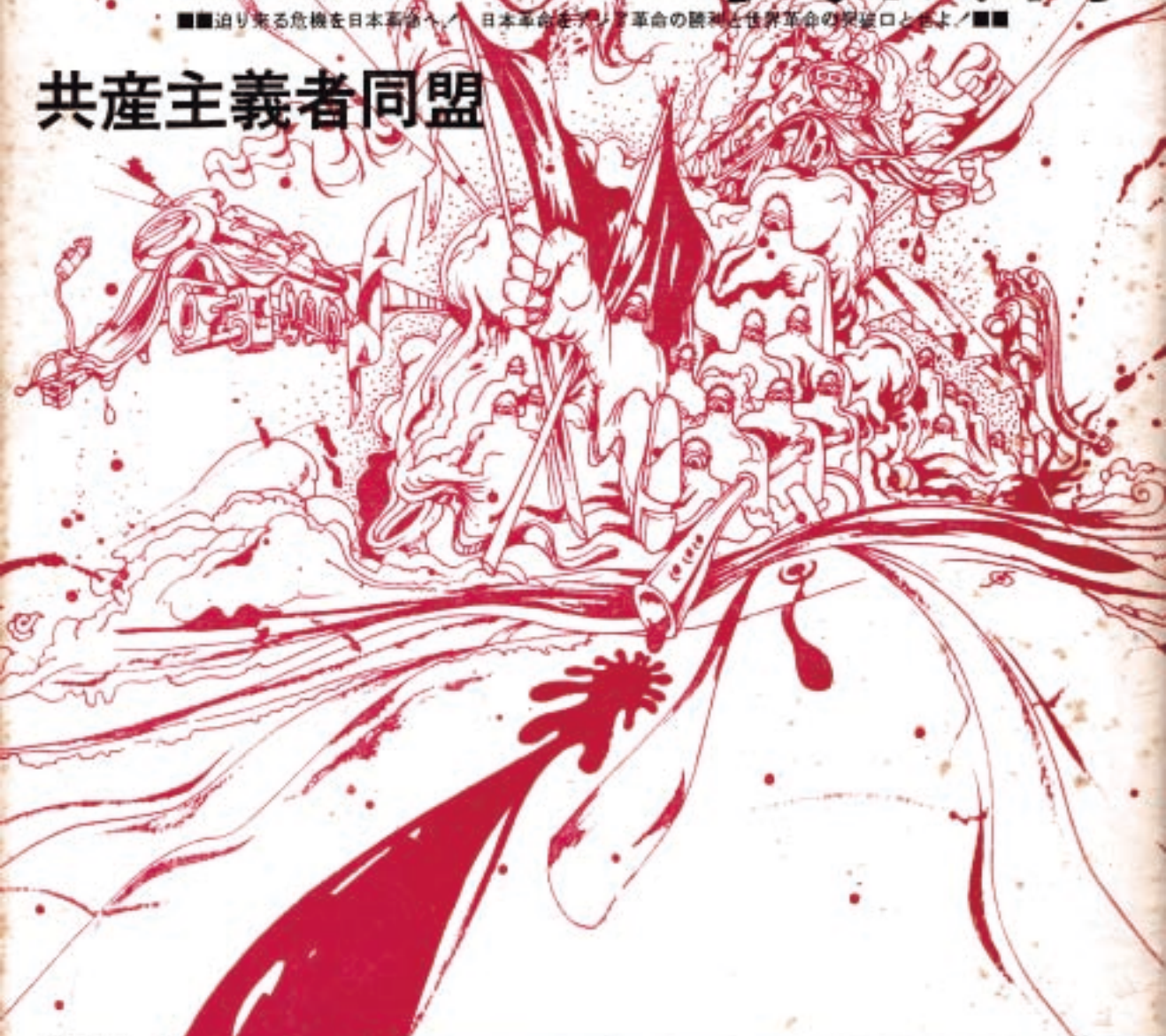


マルクス主義戦線

■■■迫り来る危機を日本革命へ、日本革命を世界革命の突破口とせよ■■■

共産主義者同盟



'65 9・10月
合併号
No. 12

- | | | |
|--------------------|----|----|
| ★日韓秋斗と革命党建設の現段階 | 政治 | 局 |
| ★激化する資本攻勢、それとどう闘うか | 労働 | 対 |
| ★実力斗争で日韓批准を阻止せよ | 学 | 対 |
| ☆疎外と矛盾—マルクス主義と哲学— | 笹原 | 安夫 |
| ☆中国革命論 | 合田 | 伸介 |
| ■革命綱領とは何か(下) | 岩田 | 弘 |

マルクス主義戦線

9.10月合併号

世界革命の旗の下、万国のプロレタリア団結せよ！！

迫りくる世界危機を日本革命へ！！

日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！！

労働者共産党を直ちに組織せよ！！

目次

第 12 号

表紙絵・中村 宏

階級的大攻勢の突破口Ⅱ日韓批准を實力阻止せよ！！

日本階級斗争の現局面と革命党建設の課題

共産主義者同盟政治局

1

激化する資本攻勢・それとどう闘うか

共産主義者同盟労働部

13

實力斗争を以つて社共カンパニア斗争を打ち破り、

日韓条約批准を阻止せよ！

共産主義者同盟学対部

26

疎外と矛盾

笹原安夫

32

綱領問題討論資料・中国革命論

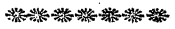
合田伸介

36

革命綱領とは何か(下)

(寄稿) 岩田 弘

51



階級的大攻勢の突破口Ⅱ日韓批准を
実力阻止せよ！！



日本階級斗争の現局面と革命党建設の課題

共産主義者同盟政治局

全国の戦斗的労働者・学生諸君

今年春、山陽特殊製鋼の破綻、山一証券の動揺として鋭く露呈した日本資本主義の動揺は、一般的に言われる不況ではなく、階級協調体制の経済的基盤そのものの動揺の開始を意味した。

このことは、今年春斗における資本攻勢の高圧的姿に最も明瞭に示されると共に、それによつて、資本家階級の経済的譲歩を基礎として五五年以来安定してきた総評民同の組合主義的労働運動の動揺をひきおこしたのである。

更にこれは、六月参院選・七月都議会選の結果にて示された如く、自民党の著しい後退という形で、自民党支配体制（議会

を通ずるブルジョア指導部自民党と労働運動既成指導部社会党総評の相互とりひきの体制Ⅱ議会民主主義的妥協体制）の動揺を生み出した。

この事態Ⅱ階級協調体制の動揺は、夏から現時点にかけ、更に一段と深刻の度を加えている。

三菱重工において着手された合理化政策、東芝日立において予測される大規模な人員整理を含む大合理化攻勢Ⅱこれらは、誰の目にも明らかとなり、ダンピング体制の強化Ⅱ基幹大企業の生死をかけたダンピング体制の強化Ⅱに伴う一切の犠牲と負担を労働者の肩に転嫁せんとするものに他ならない。その大合理化攻勢

の第一弾が、今、三重工労働者に対して投げつけられている。資本攻勢にさらされているのは、合理化・人員整理をつきつけられようとしている民間大企業労働者だけではない。

労働者階級全体に対する賃金抑制の攻撃は、既に今年春斗において開始された。これは来春斗において、更にぬきさしならぬ資本攻勢へと転じることによつて、大規模な両階級の衝突へと発展せざるをえない。日教組・自治労の秋斗は、生活防衛斗争のエネルギーの巨大な存在をまざまざと示すと共に来春斗の激烈な様相を予示している。

このような階級の状況を基礎として斗われる日韓批准斗争は、それゆえにこそ、階級斗争の焦点である。

政府自民党に批准強行を許して、彼等の政治的勝利を許すか、否か。

賃金抑圧・大合理化の資本攻勢、更には一大政治攻勢の突破口を、政府自民党に築かせるか、否か。一切の帰趨は、批准斗争の結着にかかっている。

そして、日本帝国主義は、日本における批准の遂行そのものによつて、朴体制を安定せしめ、独自の勢力圏構築に、第一歩を踏み出さんとしているのだ。

2

朝鮮動乱を契機とし、一九五四年に至る日本資本主義の基礎

本輸入であつた。ヨーロッパ諸国よりもおくれ、それにひきずられて重工業設備投資を開始した日本資本主義は、五九年以降、むしろ欧米投資の停滞によつて生じた過剰資金を資本輸入のかたちでとり入れ、これによつて国際収支の危機を陰蔽して、急速な国内設備投資を展開した。

六一年、国際収支の悪化から一時引きしめに転じた時も、資本の一層の輸入と、それに基づく信用拡張、粉飾決算で企業収益の悪化を陰蔽しつつ、生産力の拡張を続けたのである。

だが、六三年夏のドル防衛の強化、利子平衡税設定によつて、国際的借金政策に依存した国内投資の拡張は、根本的に転換を迫られた。

ドル信用の拡張から収縮への転換を意味するドル防衛の本格的強化は、世界経済全体へ不況圧力をかけ、市場争奪戦を激化し、ブロック化を促進する一方、日本にとつては、直接的に、これまで日本資本主義が依存してきた資本輸入を断つことによつて、日本資本主義の脆弱性―市場規模に不相応な巨大な重工業生産力、国有の市場の欠如、―を一挙に露呈せしめることとなつたのである。即ち、従来の資本輸入に依存した日本資本主義は、この国際的環境の転換によつて、新たな段階―不況圧力が国内産業の独占体形成へ向けての集中合併と企業整理を促し、輸出市場確保が死活問題になる段階への突入を強制されている。しかも、国際的ドル信用の引きしめにより、資本収支が慢性的

産業の整備・拡充は、周知のように、動乱ブームによる巨額の特需収入によつて、はじめて可能となつた。

又、一九五六年以降の急激な資本蓄積を促進し、可能ならしめたのは、輸出の伸びと、特需及び資本輸入という商業貿易外の外貨収入であつた。国内における大規模な設備投資を可能ならしめた企業の「借金政策」は、輸出による外貨収入を上回る「国際的な賃金政策」に支えられていたのである。

日本の輸出による外貨の獲得が、五五年を境に、一〇億ドル台から二〇億ドル台へと一挙に拡大した点にみられるように、輸出の伸張が、まず設備投資の基礎となつた。

軍拡ブームによるアメリカ経済の拡張に伴う対アメリカ市場向け輸出の拡大、ドル資金援助により購売力を増大させた対東南アジア向け輸出の拡大、このような世界市場の全般的拡張に依拠した日本資本主義の輸出の伸張は、更に又、ヨーロッパ大陸諸国が国内設備投資に全力をあげていて、その輸出余力が東南アジア諸国等に及ばず、逆にこれら後進諸国の購買力がヨーロッパ設備投資によつて強化されていたことによつて、五〇年代後半の輸出ブームをもたらしたのである。

然し、五五年以降の国内投資の拡張は、このような輸出の飛躍的な拡大をも、はるかに上回る速度で進められた。この国内設備の熱狂的拡張を金融的に支えたものこそ、五九年までは引き続き巨額にのぼつた特需収入であり、それ以降は、アメリカからの資に悪化しているため、それをダンピング輸出の強化で補う以外にはない、ということによつて、「独占体形成へ向けての集中合併と企業整理」、「ダンピング体制の強化」は、今や、民間大企業における一大合理化攻勢と、労働者階級全体に対する賃金抑制攻勢へと転じている。

現時点の日本階級斗争の深刻な特徴は、まさにこの点にある。日本資本主義の直面する一切の困難と負担を、基幹産業労働者を中心とする日本労働者階級に直接に転嫁することによつて、延命を計らんとする資本家階級の政策が、基幹産業・基幹大企業Ⅱ三菱重工・東芝・日立において、今まさに着手されているのであり、今年春斗にてはじまつた賃金抑圧は、更に来春斗において全面的な資本攻勢へと転化しようとしている。

国際的借金政策に依存した「高度成長」・それを経済的基盤とした資本家階級と社会党・総評との議会民主主義的形式による妥協体制、これが、その経済的基礎そのものの動揺によつて、妥協的性格を不可能とさせられはじめているのだ。このことは、日本労働者階級の運命が合理化大量首切りと生活条件の切り下げ、そして、政治的弾圧にさらされるという形で再び根本的に問われていくことをいみする。その過程こそ「両階級の死活的斗争が激化される過程」であり、又、両階級いずれかの「全面敗北か、全面勝利か」が問われざるをえない過程である。

資本家階級が、企業の死活を賭して、企業合理化・人員整理・賃金抑制と、労働者に対する直接的攻勢に転じてきていることは、日本のブルジョワジーが、他のいかなる妥協的手段にも展望を見出せずにいることを示している。

たとえば、あるいみでは妥協的手段ともいえる公債発行にせよ、極めて部分的効果しか期待しえず、又たえず弱体な国際収支の限界内にとどまらざるをえないことは明白である。

六月から夏にかけて、公債発行は、一時・一挙に表面に出た。それは、「これ以上出血輸出に伴う負担には耐えきれない」というブルジョワジーの悲鳴というべきものであった。だが、ドル防往に基く国際的ドル信用の縮少への逆転と、その影響をまともに蒙りつづけている日本資本主義の現状―長短資の流出による資本収支の赤字を、必死にダンピングで補おうとしているが、実際には補い得ぬことによつて、金外貨準備は二〇億ドルを割っている、―を前提にした時、公債発行が解決にはならぬことは明きらかである。

即ち、公債発行の大規模な展開によつて、景気全体を刺激し、輸出ドライブ・ダンピングの圧力を軽減すれば、原材料輸入の増大と相まつて貿易収支自体が逆調に転じ、資本収支の赤字と重なつて、のつびきならぬ国際収支の危機をひきおこさざるをえないからである。

日本経済において、最大の企業であり、又、最も優良な企業であるはずの三重工においてすら、こうである。東芝における合理化は、より一段と露骨・且つ徹底してくるであろう。

何故ならば、日本の民間大企業は、例外なく著しい経営悪化と行き詰りをきたしているのであり、「市場争奪戦での勝利」を可能とするダンピング体制の確立は、企業それ自体の死活問題となつていからである。

かつて、四九〇年のドツヂラインを基礎として、公労協・民間にレッドパーズと共に合理化、人員整理がおそつた。公労協・民間の日立・東芝・日産・電産と大争議が相次ぎ、又、労働運動は敗北を重ねた。だが、それらの大争議の焦点はいずれも当時の産別の中軸的労組であり、日本共産党労働者の一大拠点であった。合理化・人員整理の集中的狙い打ちを受けたのは、それらの産別系中心労組―いわば突出部分であり、四九〇年の決戦は、それゆえに突出部隊の敗北・一掃、基幹部隊の後退という結果を以て終つた。

だが、今始まらんとしている事態は、根本的に深刻である。大合理化攻勢の最初の矢面に立つているのが、三重工、東芝である点に明らかなように、それらは日本労働運動の突出部分では決してない。それどころか、民社・同盟の牙城なのである。今や問われはじめているのは、一部戦斗的突出部分の運命だけではない。日本労働者階級全体の死活の運命であり、就中組織

工業原材料・燃料を圧倒的に輸入に依存し、巨大な再生産規模に比較して金外貨の手持ちが異常に少ない日本資本主義（フランスですら七〇億ドルの準備を保持している）にとつて、大規模なスペンディングは、本来不可能なのである。公債発行が展開されても、それは国際収支の危機をひきおこさない程度という限界内にとどめられよう。だから、公債発行の経済的役割は、従来の金融機関による選別融資を、財政を通ずる選別融資へと形を変えること、そして、そのことは、むしろ企業合同・企業整理の手段になつていくであろう。

ブルジョワジーは、直面する経済的動揺、更には自民党支配体制の動揺、総じて階級協調体制の動揺に対して、真正面からの階級的攻撃を以て、自己の延命を計らんとしている。三重工に対する一大合理化の着手は、彼等の階級的方向を鋭く指し示している。三菱資本は、「海外市場での競争戦での利益の獲得・徹底的なコストの引き下げ」を明言し、そのための全面的組織改造（約一割の職制の縮少）と三、〇〇〇名の配転・「出向」を打ち出した。だが、事態が配転にとどまりえず、直接の大量首切りにまで進むことは明らかである。長船社研の入手した情報は、そのことを裏付けている。即ち、「実際の配転は、四、〇〇〇人、更に向う一年間で定年退職臨時工の整理で四、〇〇〇人の整理、そして社外工一六、〇〇〇の内半数約八、〇〇〇人を企業縮少に伴なつて整理する」というのである。

労働者一、〇〇〇万の全ての運命である。

4

労働運動の一部突出部隊に対する個別撃破の攻勢ではなくして、日本労働者階級全体に対する生活条件切り下げの攻撃が開始されたこと、ここに現時点の階級情勢の核心点があるということ、ブルジョワジーの全面的資本攻勢、更には政治攻勢、総じて階級攻勢に対決する我々の対置すべき方針が、労働者階級の階級的勝利プロレタリア革命の遂行以外にはないことを示している。

そして又、ブルジョワジーの階級的攻勢への着手は、従来ブルジョワジーからの経済的譲歩を基礎として成立してきた組合主義的労働運動（社会党総評の労働運動支配）そのものに対して打撃を与えざるをえない。そしてそのような「民同」体制の動揺こそ、戦斗的労働者大衆を労働運動既成指導部の影響下から解放し、新たな「革命的労働者党」の下に大衆的結集を実現していく現実的条件である。

総評太田―岩井ラインは、五五年以来、春斗方式をルールにのせ、「高度成長」をバックにして、日本資本主義の安定期・成長期の労働運動を指導してきた。「太田―岩井ライン」いわゆる民同の指導方針は、彼等の以前に総評指導部にあつた高野実の方針と対比する時、その性格は明瞭となる。

高野は、街ぐるみ家族ぐるみという地域人民斗争を基軸にして、

基地斗争を中心とする政治斗争を前面に出した。これに対して、太田―岩井は、高野の政治斗争主義に対しては、経済斗争を、地域人民斗争に対しては、産業別統一斗争を対置して総評のヘゲモニーを握つたのである。即ち、公労協、民間大企業の組織労働者の経済的要求の獲得を第一において、それらをバックに登場したのである。「大巾賃上げ」―これは、このようにしてヘゲモニーを握つた民間の基軸的スローガンであつた。

太田―岩井は、「大巾賃上げ」のスローガンの下に、従来の地域人民斗争に代る、組織労働者の全国的組織力を最高度に利用する「総資本と総労働」という圧力団体的運動方式を確立した。即ち、企業内組合を産業別に結集し、更に春斗共闘に一本化し、これを一斉に実行使体制に持ち込み、この圧力によつて、「大巾賃上げ」のとりひきを行うという方式である。この実行行使においては、「常に裏切つた」という単純な指導性ではなく、あくまで基幹産業と公労協の労働者の生活を保護することにさわしい程度に、「できるだけかちとる」ことを絶対的條件としてラツパを吹き、又中止指令を発してきた。そしてブルジョワジーも、余裕のあるかぎり取引きに応じ、譲歩してきたのであつた。それゆえに、日本における議会制民主主義体制とは、五五年以来の自民党、社会党の二大政党の均衡（自民党の絶対多数）の中で、支配階級の意志を民主主義的、国民的形式の下にプロレタリアトにおしつける手段であると共に、公然た

る取引の場として利用されたのであり、「総資本対総労働」という圧力団体的運動方式は、議会での取引きを更に有利にするという議会的改良の圧力的手段にもなつたのである。

だが、これら民同体制―組合主義的労働運動とそれに対応する議会的民主主義体制の基礎には、ブルジョワジーが、妥協の余地をもつていくということが絶対的に必要なのである。現時点は、まさにその妥協体制の経済的基盤が根底から動揺をはじめることによつて、組合主義的労働運動、民同体制の動揺をひきおこし、更には、議会的民主主義体制そのものにも動揺が始まつているのだ。

では、労働運動の現状において、民同指導部と大衆との関係は、どのように動いており、民同体制の動揺は、いかなる形で、はじまつているのだろうか。

公務員共闘の半日ストライキを中心とする労働運動の現状は、日本労働運動全体の縮図である。

そこには、巨大な生活防衛のエネルギーが渦巻いている。

日教組・自治労という従来の賃上斗争においてはほとんど中心的役割を果すことがなく、傍流にあつた単産が、秋斗においてストライキ斗争を展開すること自体が、現時点の賃金問題の死活の重要性・生活防衛のエネルギーの全戦線的存在を物語っている。

これに対して、民同は戦術上、戦術的に応える以外にない。半日ストライキという方針がそれである。だが、その方針は、「人

事院勧告打破・七、〇〇〇円大巾賃上げ」という従来の方針をおろし「昇給時期を五月から完全実施せよ」という敗北主義的方向に大転換しているのである。「人勧完全実施」という民間の方針は、全戦線中最も賃金水準の低い公務員の「賃上げ」については、二、〇〇〇円内外という人勧に屈服し、一切を「五月実施」という昇給時期にすりかえることによつて、一見「現実的」にみえながら、実は、賃上げをみとめず逆に賃金抑圧に移つてきたブルジョワジーへの、完全な屈服コースに他ならない。

だが、「斗わねば、何の展望もない」という、うつ積した賃上げへの意欲が、「賃上げのためのストライキ」ということで、半日ストライキという戦術の下に噴出してきているのである。事態は、日教組において最も進んでいる。

我々は、半日ストライキに向けて、かつてなかつた圧倒的大衆が結集している事実を知らなければならぬ。今まで一度も組合活動に、斗争に参加したことのない従来の無関心層が、広範に、且つ大規模に斗争のプロセスに動員されているのである。そのことは、一票投票におけるストライキ賛成の「七一％強」という圧倒的高率に何よりも雄弁に語られている。これが、五八年勤評斗争での敗北以来、斗争らしい斗争は一度もなく、民同指導部自からが、「このままほおつておいたらどうなるかわからない」と語つた日教組の今日の姿である。

この大衆の斗争への動員規模の広がり、それが半日ストライキという民間の戦術の下への大衆的結集という形で進んでいるにせよ、民同体制を動揺させる基礎たらざるをえない。何故ならば、半日ストライキという戦術的の下への短期間にして広範なエネルギーの集中は、大衆が更に戦術的且つ左翼的に進む可能性を指示している。そして、この膨大な大衆のエネルギー、賃上げへの旺盛な意欲を前にして、労働運動の先進的部分・組合運動の活動家は真正面からの対応を問われている。「半日ストライキをいかに強力で遂行するか、それにはいかなる方針と展望があるか」問題は、このように出されている。これに対して、民同の「人勧実施」コースへの転換は、一切の展望に對立する敗北主義コースに他ならない。

今秋斗において、民同が従来の基軸的スローガンをおろすということは、とりもなおさず、民同体制―組合主義的労働運動の動揺の開始をいみする。だが、その動揺とは、一方においてストライキ戦術の下に圧倒的大衆が結集されつつある時、大衆のかつてなかつた意欲と斗争力に真正面から応えることが要求されている組合活動家層と民同指導部との間の動揺であるといえる。

我々が、斗争の展望、「大巾賃上げ」の戦術的方針の堅持・そして、革命的労働者党の組織と戦略問題を以て、戦術的運動家層

の前に登場するのは、この時をおいては、

我々が、全力を以て介入し、クサビを打ち込まねばならぬのは、民同指導部と活動家層との間げきである。

この事態は、来春斗においては、労働運動全戦線の姿となるであろう。

ブルジョワジーの賃金抑圧の攻撃は、今年春斗の棒をはるかにこえて、鋭くおいかぶさつてこざるをえまい。しかも、三重工において着手された合理化攻撃は、ひとり三重工にとどまらず全産業的波及を開始するであろう。これら一切の事情によつて、動揺の範囲は、民同指導部と活動家層との間の範囲をつき破つて、一部大衆と既成指導部のきれつにまで進むかもしれない。現在の圧倒的大衆の秋斗への結集、それを基礎とする活動家層の流動化、これは、大衆と民同指導部との間の大規模な動揺・大衆全体の津波の如き流動化をひきおこしていく序曲である。何故ならば、現在生活防衛斗争がかつてなかつた圧倒的大衆をまきこみつつあることは、それが巨大な階級的力量を蓄積し、又發揮せざるをえないことをいみする。経済的妥協の余地を狭めつつあるだけではなく、死活の階級の攻勢に転じようとしているブルジョワジーとの間に、激烈な攻防戦が展開されるであろう。そのプロセスにおいて、民同指導部の大衆的のりこえが始まらざるをえない。その時点において、明確にして強固な党の中核の存在は、一気に伸張し、大量的結集を可

能としうる。今我々が、労働運動活動家層の流動化に全力をあげて対応し、これの大衆的結集を計ろうとするのは、動揺が大衆的次元に転化した時点での、圧倒的拡大の基礎をうち固めるものに他ならない。

三重工・長崎造船所における最近の事情は、このような事態を、鋭く予示している。八月末合理化の嵐の中で行なわれた菱労大会代議員選挙において、社研は、従来の刷同(民社)一五、社研一という勢力関係を完全に逆転させ、社研一四、刷同一一という結果をもたらした。一万二千組合員の最大の支持を獲得したのである。それだけではない。八月六日行なわれた新三菱労組京製支部の三役選挙においては、民社執行部に対して、四〇%の不信心が集中したのみならず、神戸造船所の三役選挙にては、民社系委員長に対する不信心が総得票の四五%にも達したのである。

このことは、合理化攻撃の嵐に対して、会社側と結託して、事態をのりきろうと画する右翼指導部に対して、大衆が新たな指導部を要求していること、更には、旧来の指導部に代りうる戦斗的部隊があれば、旧指導部と大衆との間げきをついて、新たな指導部として登場しうることを如実に示している。

合理化攻撃に対する大衆の戦斗化、それによる旧指導部の影響力の動揺、戦斗的指導部の第一党への登場―この長崎造船所における今日の姿は、明日の日本労働運動の姿を示すものに他ならな

い。

革命的危機の瞬間とは、両階級の既成指導部の「マヒ状態」である。それは、支配階級の既成指導部が、既存の支配形態に行き詰りをきたすだけではない。既存の支配階級指導部に対応して存在してきた労働運動既成指導部の「マヒ状態」をも作り出す。それは、既成指導部の大衆的影響力の全面的喪失であり、労働者大衆との間に大規模な間げきを生み出すことによつて、新たな革命的指導部の登場を要請することになる。

我々の組織する党は、このような革命的危機において、新たな革命的指導部として、一切の社会的責任を担わねばならぬ。

5

このような、資本家階級と労働者階級のぬきさしならぬ対決の様相をバックにして、政府自民党は、どのような動きを示しているのだろうか。

彼等は、その一切の力を、日韓条約批准に全力投入している。日韓条約宣伝費ひとつをとつても安保を上回る規模(三億―五億)である。

言うまでもなく、日韓条約こそは、今や日本資本主義の死活問題となつていゝる輸出市場掌握の突破口として、位地付けられている。たしかに、韓国の市場的価値は、薄弱である。だが、

韓国に入億ドルという巨額の外貨を注ぎこんで日本の勢力圏に組み入れるということは、単に韓国市場の確保にとどまらず、極度に流動化している東南アジアに介入していく日本帝国主義の橋頭堡の確立をいみする。

「自然承認」を前提としたプログラムを発表し、「自民党の国民運動」を以て、批准を強行しようとする自民党の「不退転」の決意の中には、日本における批准強行を以て、韓国における反対運動に結着をつけ、朴体制を最終的に安定させようとする反革命的意図が、どう黒く渦巻いている。自己の支配体制の命運を賭して凶暴な軍事的弾圧に出た朴体制の存続の可否は、日本における批准国会の動向、自民党の日韓批准の遂行にかかつていゝるとい

ていい。それ故に、日本支配階級が、朴政権の政治的動揺をテコ入れし救済しうるか否か、―日本帝国主義の勢力圏構築の展望の一切は、日韓条約批准強行にかかつてきた。

だが然し、日韓条約批准において問われているのは、韓国の政治的運命だけではない。

批准斗争の結着は、春斗を第一の焦点とする以降の日本階級斗争の動向を左右する結節点である。

自民党は、疑いもなく、日韓批准による政治的勝利、韓国を日本支配下に掌握することによる国際的威信の確立・この両者を

以て、動揺と分散をはじめた自民党支持層を再結集することによつて、6月参院選・7月都議会選へと続いた自民党の政治的支配力の後退にとどめをうち、その階級的優位をもつて、来春斗をはじめとする階級的攻防戦に対処しようとしているのだ。

公務員共闘の秋斗にみなぎる、巨大な大衆的流動化と戦斗力、そして、三重工に対する合理化攻勢を第一弾として、死活の企業合理化・大量首切り、賃金抑制の階級的攻勢に着手したブルジョワジー。この現階級情勢は、今やのつびきならぬ階級的攻防戦の開始を告げている。そして、日韓批准斗争の結着は、この階級的攻防戦に向けて、いずれが政治的優位に立つか、という問題としてあるのだ。

問われているのは、批准斗争における政治的勝利か、政治的敗北か、であつてそれ以外ではない。

これに対するプロレタリア指導部の方針は、日本労働運動の総力を結集し、日韓批准に伴う一切のブルジョワジー自民党の野望を叩きつぶすことではなければならない。そして、自民党支配体制の部分的動揺を、その心臓部において作り出すことだ。そして、プロレタリアが、この政治的対決において優位に立つことこそ、来春斗の巨大な階級的高揚と生活防衛斗争の前進と勝利を保障する道である。又、公務員共闘の半日ストライキ斗争に動員されている戦斗力を見れば、現在の日本労働運動が、それを成しうる階級的力量を保持していることは明白である。

はじめている大衆である。それら一切が、一面カンパニア斗争という形式の下にせよ、日韓斗争の巨大な斗争力の基盤にあることを知らねばならぬ。

公務員共闘がそうであるように、批准斗争の過程には、安保以来デモに参加したこともない大衆が、大規模に動員されるであらう。

都学連を中軸とする学生運動は、社共カンパニア斗争の限界をぶち破る実力阻止斗争を展開し、それによつて、階級的激突の時代に革命的に対決せんとする新たな革命的指導部の存在を日本社会全体に明きらかにする必要がある。

しかも、労働者階級の戦斗化と胎動を前提にした時、学生運動の大規模な実力斗争の展開は、社共カンパニア斗争の限界を明示することによつて、日韓斗争全体を一段とひきあげ、全体を戦斗化させていく重大な契機となるのだ。

全国の戦斗的労働者・学生諸君！

○日韓批准を、ゼネスト国会デモで阻止せよ。

○公務員共闘半日ストライキの爆発に全力を傾注せよ！

○合理化・首切りの嵐を、労働者階級全体のゼネストではねかえせ！

○三重工への合理化をたたきつぶせ！

○来春斗の勝利！生活防衛斗争の勝利を目指し前進せよ！

○迫り来る世界危機を日本革命へ！

これに対するプロレタリア既成指導部の方針は、どうか。社会党・共産党ともに、日韓条約の批准をすでに前提としており、自民党の批准遂行に対する「反対運動」の量的規模にすべてをしばつている。そして、日共と総評は、互いにカンパニア斗争の量的優位を競いあつているにすぎない。

現時点において、社会党・総評のカンパニア斗争への埋没は特に顕著である。それは、自民党支配体制・議会的民主主義体制の動揺に、議会的に対応しようとしているところに根本がある。議会における自民党支配の動揺・議会民主主義体制の動揺とは、議会を通してのブルジョワジーとプロレタリア既成指導部の取りひきが動揺し、不可能となることであり、一切が現実の階級的力関係で処理されざるをえず、それゆえに又、議会の無力化と階級的決戦をもたらすにも拘らず、社会党総評は、七〇年代の「政権獲得」にすべての展望をおいているのである。ここから、カンパニア斗争に動員を計りつつ、量的影響を選挙に向けて広めていけば足りる、という敗北主義的方针が出てくる。

我々は、日韓斗争の決戦的意義を余すことなく訴えなければならぬ。ゼネスト・戦斗的デモの実力斗争の必要性を宣伝するのみならず、カンパニア斗争を出来る限り戦斗化させるために、すべての職場で、街頭で、あらゆる準備を注がねばならない。

民同指導部の下に動員される大衆は、現に秋斗に巨大な戦斗力を噴出させつつある大衆であり、合理化・賃下げの危機に直面し

日本革命をアジア革命の勝利と

世界革命の突破口とせよ！

○労働者共産党を、直ちに組織せよ！

戦斗的労働者・学生諸君・

共産主義者同盟に総結集せよ！

□革命綱領特集□

¥一八〇・▽三〇

同盟の基本的観点を全面的に明らかにし、当面する革命的左翼の任務を大胆に提起した特集号

○革命綱領とは何か

岩田弘

○迫り来る世界危機をプロレタリア日本革命へ

杉村宗一

○世界革命と中ソ路線

水沢史郎

○敗北路線を歩む日本共産党

笹原安夫

○「反帝反スタ」は革命綱領たりうるか

美田冬彦

激化する資本攻勢・それとどう闘うか

≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡

≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡

■共産主義者同盟労対部■

目次

はじめに

(一) 階級決戦への背景は進化する

A 日本資本主義のゆきづまり

B 海外侵略と国内抑圧の道

(二) 労働運動既成指導部の動揺

A 協調体制が作りあげた太田路線

B 指導部の動揺と転換点

C 戦場斗争を放棄する日共

(三) 抵抗斗争から反撃へ／そして勝利的前進へ

A 組合主義的斗争の克服を

B ゼネスト、国会デモで日韓批准を阻止せよ

C 不退転の決意で反合斗争、賃斗を闘いぬき革命的翼の結集を

D 十月公務員賃斗の成否は前進への鍵である

E 今こそ社会主義的前進にむけて宣伝煽動を

激化する資本攻勢 それとどう闘うか

はじめに
ベトナム紛争、印パ戦争、シンガポールのマレーシア脱退等、戦後一貫して矛盾を解決することのなかつた後進国において、矛盾はさらに深化した。のみならず、先進資本主義国の亀裂は一層進展し米仏の対立を軸に世界的動揺が開始された。

これらの一連のものは資本主義経済体制そのものが根底から破壊しはじめた政治的表現であるにちがいない。思想的闘いは日に日に尖鋭化している。思想的にも行動的にも「民主主義」の枠は、現実的意味から遠ざかろうとしている。資本の生か死が労働者階級の勝利か屈従か資本主義が提起する問題はこれである。現時点がこのような世界的に「革命の時期の前夜」を告げている時、日本資本主義もまたこの例にもれず、否、日本資本

主義こそはこの矛盾のあつれきをまともにするにうける「世界危機の焦点」であり資本家階級と労働者階級の凌ぎをけずる闘いに行きつくことは必至である。

日韓批准国会をめぐる闘いと相呼応して民間大企業の反合理化斗争、国労、動労の反合斗争、そして教組、自治労の半日ストライキへの広範な胎動は、来春闘にむけて、全労働者階級の生活防衛斗争へと潮の如く拡つていくであろう。しかも公労協の「日韓ベトナム反戦スト」が提起され、大衆的反政府デモが、押えこむことができない流れとなつて開始されようとしている。佐藤政府と資本家階級の大規模な侵略と抑圧の攻撃と労働者階級の反撃が相つづつ戦はきつて落された。既成政党が旧態然とした政策に根本的変転を迫られ、繰りだす応急の諸政策も根本的に矛盾を解決することなく、さらに

拡大された矛盾に遭遇せざるを得ないだろう来るべき階級決戦の縮戦にあつて、われわれの党建設もこの過程にいかに入るかという形で問われているのである。

(一) 階級決戦への 背景は進化する

(A) 日本資本主義のゆきづまり
日本資本主義は、今「戦後最大の不況」に直面している。景気の底入れは仲々到来せず景気の浮揚力は全然回復しない。倒産企業は昨年後半期より毎月五百件を上下する数にのぼつてい

一九五〇年代後半から一九六〇年代にかけて日本経済を潤した設備投資は終り、拡充された設備が一気に稼働期に入った。このことは国内における市場シェア競争がほど終りをづけ、拡充された設備で生産される商品の海外における激しい売りこみ戦によつてのみ日本経済の維持がありうるということである。六三年から六四年にかけての輸出の増強は、海外市場の好況によつていた反面、投資の停滞に伴う内需の減少と固定資本増大による操業率維持の必要から輸出圧力がかつたので

ある。だがこの輸出圧力を国際環境が受け入れる体制を保持している間は企業利益も水準維持ができたが、現状は、出血輸出によつて一時的維持をしているのである。設備投資の低滞は国内市況をも大巾に低下させている。しかもこの日本経済の高度成長を支えたものは借入金であつた。だがこの高度成長を背景にしてこそまた借入が可能であつた。今や、出血輸出以外に生産維持しうる道はなくなりつつある。

しかし、このことは企業収益を悪化せしめ、ひいては、株価の低下を誘因し、株式市場を極度の不振に導くのである。

苦境の企業は、今や全産業をおおいつつある。電機産業の一連の減産体制、鉄鋼の出血輸出、セメント、石油、自動車化学繊維等、全ての部門で収益が減少し内部留保の取りくずしによつて一時的糊塗をしようとしている。これら重化学工業の不振は、倒産の相続く中小軽工業にさらに拍車をかけている。

この事態に対し、経済界もさまざまな不況対策を講じている。石油産業は三九

年十一月十二月に三〇、四〇年一〜三月に十二〇の減産体制をひくと同時に設備休戦(四二年度分の設備新設一切見送り)を申しあわせた。

この自主減産体制は他の業界の手本になりつつある。不況カルラムの形成にとどまらず企業合同が急速に増加している。金融逼迫は、企業の銀行借り入れ困難に加えて、増資による資金調達も困難にしている。

このような状況の中で、企業は延命の道を企業合同にわずかに求めている。昨年六月三菱、三重工の合併、今年、日産とプリンスにはじまる自動車業界整理の気運はさらに多産業全体に及んでいる。

日本経済全体の不況局面救済には国家財政に依存せざるを得ない。財政投融资の選別融資の重要性は一段と高まつてくる。

だが経済界の不況はそのまゝ、国税財源の減少となつて現われ、赤字財政の巾は大きくなりつつある。公債発行によつてこの難局をきりぬけようとしても、現状ではインフレにより通貨価値を低落させ、徴募した資金は海外へにげ、国収収支の逆調をひき起すであろう。

(B) 海外侵略と国内抑圧への道

日本資本家階級の延命の道は、海外市場にもとめる以外にない。しかし、安定した固有の市場を持ち得ない日本資本主義は、国際政治の反動をまともにするにうけざるを得ない立場にある。

経済ベースによる進出は、政治ベース、軍事ベースによる侵略的政策に補完されない限り海外市場進出も不可能といわざるを得ない。

世界的危機が深化し、後進諸国をはじめ被抑圧人民の闘いが、抵抗斗争から反体制斗争へ進みつつある時、反共鎮圧隊の先兵として政治的触手をのぼせようと資本家階級は躍起となつてい

だが、この海外侵略の過程は、国内抑圧体制を同時的にひかざるを得ない。労働者階級への経済的圧迫は、賃金抑制(前田日経連専務理事は来春斗、賃金凍結宣言を早くも発している)。一時婦体制、残業規制、大巾首切りとしてありとあらゆる方策をとつて陰に陽にかけられてきてい

政治的には、今年二月暴露された三矢作戦が「自衛隊非常事態出動法」として立法化されようとしており、憲法改

訂、小選挙区制も具体的日程にのぼるのも遠くはない。労働争議への警察権の介入は日を追って増加している。

だが、この事実は、労働者階級の社会主義的解決への時期が徐々に熟しつつあることを意味している。労働者階級と資本家階級の死活的攻防戦は必至となるであろう。いわゆる国家独占主義体制下の労働運動の右傾化、変質化を云々する左翼諸分派の対応は、視野をミクロ的にせばめられ、この訪ずれるであろう革命的危機を右翼的に収束させる犯罪的役割の担い手と化してしまふであろう。

日本労働運動の手綱をにぎってきた労働運動指導部に新たな転換点が訪ずれようとしている。

(一) 労働運動既成 指導部の動揺

(A) 協調体制が作りあげた
"太田路線"

第二次大戦による全面的荒廃の中からGHQに公認されつつ誕生した労働組合運動はその規模においても、戦前とは比

較にならない圧倒的力を持つに至った。戦前大正デモクラシーの時代に最も進んだ労働運動は、その規模において三〇〇四〇万の組織労働者を擁したのであるが、その数に示されるように、これは決して日本社会の一大勢力といえるものではなかった。

現在、組織労働者九〇〇万、そしてその中でも、四〇〇万の総評の保有する力は、支配階級といえどもこれを無視しては、何ごともなし得ない一大勢力である。この組織されたあるいは、今後さらに組織されるであろう労働者階級が日本資本主義の迫り来る危機の中で、真に社会主義革命の建設的部隊として行動するか否か、あるいは、支配階級の狂暴な弾圧によつて、粉々に粉砕され、日本資本主義の延命を許すのか、そうした決着が迫られる時が、しのび寄っている。それは歴史的転換点であつて、その帰趨こそまたアジアの人民と全世界労働者階級の運命にもつながる人類の運命を託したものである。

総評太田一岩井ラインは、一九五四年の日本資本主義の重化学工業の確立を受けて五五年以来、春斗方式をレールに乗せ、以

来神武、岩戸を含む安定期の労働運動を指導してきた。彼等は、第二次大戦直後の内乱的労働運動の時代を指導した産別会議とその中心部隊「共産党が悪名高い「米解放軍規定」と「産業復興斗争」によつて支配階級に奉仕し、二・一ノストの裏切りを経てレッドパーズ一〇〇万人の首切りで敗退した過程で産別民主化同盟の一翼を担つて出

発した。

この民間は、しかし、朝鮮戦争直後の高野実を中心とする指導部にあつては、街ぐらみ、家族ぐるみという地域人民斗争の運動の性格にみられたように、組織労働者のその全国的組織力を最高度に利用するといふものではなかつた。太田一岩井ラインの成立は、この欠陥を克服して文字どおり、「総資本と総労働」の対決という圧力団体的運動方式を確立し、それによつて、又、議会における取引きをもさらに有利にするという議会民主主義、妥協体制下にふさわしい指導方針を打ち出したのである。

高野路線から太田路線への転換は現在においても示唆的である。戦後の激動期は、基本的には四九年、ドツヂラインによる百

万首切とともに去つたとは云え、なお五四年までは激しい労使の攻防戦が展開されたのであつた。この転換期は、世界景気の基調が不況の度を増しており、

五一年以後開銀や長銀からの財政資金によつて確立された大規模な生産力も深刻な過剰設備問題につきあつた。加えて五三年七月朝鮮戦争の休戦成立とアメリカの五三年下期の不況により五三年国際収支は赤字となり、手持外貨は激減していた。操業短縮はもちろん、物価低落から在庫高が増加し、中小企業の倒産、不渡手形は濺発した。政府が発表した統計によつてさえ、「貧困世帯は、約二百五十万、人口にして千百七十万にのぼり」完全失業者は七十一万にのぼつていた。労働者階級は生活をかけて長期の激しいストライキを組織した。

資本家階級は、生産性向上運動を全面的におしだし、突出部分の弾圧と一部指導者の懐柔策をとつた。高野派に対して、①カンパが多すぎる。②労使の関係を甘くみすぎる。③労働者の意識は高まつていない。の三点を批判して生れてきたの

が太田一岩井路線であつた。今までの政治斗争的労働運動を、経済斗争いや組合主義の枠におしとどめようとしたのが太田路線である。

高野路線の心情的戦闘性は、太田路線の現実性の前に敗れ去つたのである。それも五五年神武景気という日本資本主義の巨大な発展の可能性があつたればこそ、また太田路線が許された時期でもあつたのだ。のちに日本的組合主義と名づけられた彼らの指導性とは、企業内組合を産業別に結集してさらに春斗共闘に一本化し、これをいっせいに実力行使体制にもちこみ、この圧力によつて、大巾賃上げの取りひきを行うことを基本にしている。

実力行使にあつては、「彼等は常に裏切つて来た」という単純な指導性ではなくあくまで基幹産業と官公労の労働者の生活を「保護」するにふさわしい程度にできるだけ「勝ち取る」ことを絶対的条件として「ラッパ」を吹き、かつまた、「中止指令」を発してきたのである。そして、支配階級も彼等に余裕のある限り取引きし、譲歩してきたのであつた。議会民主主義体制は、

五五年以来保守合同した自民党と左右社会党の統一という二大政党の均衡の中で支配階級の意志貫徹するものであると同時に公然たる取引きの場として利用され、それ故に日本的組合主義が「政治闘争は社会党で」という時、これは絶対的に犯すべからざる組織問題である程の重要なもう一つの柱であつた。

支配階級は、国際的自由化の嵐に対処する日本資本主義の国内体制整備をめざしてこの妥協体制を一層「階級協調」にふさわしいものへと確立するために、五七年から六〇年に至る岸内閣による突出部隊への各個撃破の攻撃を加えた。それは、国鉄・日教組・鉄連・紙パ・東京地評中小単産等々への弾圧を経て、六〇年の安保、三池決戦によつて総仕上げされたのである。

この四年間の一連の攻防戦において、労働運動内部の戦術左翼潮流は、懐柔的打撃をこうむり、炭労、政転斗争に代表されるように大量首切りの攻撃に対しても、全く抗し得ず敗北の時代が訪れたのである。だが、この敗北は、労働者階級の基幹部隊の全面的敗北ではなく、左翼社会民主主義に

代表される反政府意識は、一層増大した
のである。

(B) 指導部の動揺と転換点

だがEPOの結成にはじまる国際競争
戦の激化とそれによるドルポンド危機は
バイアメリカン政策シブオブアメリカ
ン政策、利子平衡税等により日本資本主
義の危機に転化されたのである。
過剰な設備、過剰な資本をダンピング出
血輸出により処理する泥沼のような不況
の時代が訪ずれた。このことは逆に、財
政資金その他公企体財政を逼迫させ、公
共料金をはじめとする国内物価の騰貴を
強制し、片や低賃金攻撃の中で、もはや
問題は一部の特殊な産業の労働者とど
まらぬ全産業的危機と全産業的労働者階
級の反撃を準備するのである。

六四年春斗以来の新しい転換期とは
このことであり、総評を中心とする労働
者階級の基幹部隊の生活が、おびやかさ
れているのである。そして、太田一岩井
ラインはこの基幹部隊の利益を代表して
ゼネストを訴え、それを背景に政府と資

ならないのは、まさにこの時を以ては
ないであろう。

以上を言い換えれば、労働者階級は、
民同指導部のストライキ提案によつて、
広範に流動し、胎動し始めているという
こと、そして部分的には長船にみられる
ように左翼の大衆の成長もみられるし、
一方に民社系指導部へのおびたしい不
信が増大している。だが来春斗へ至る過
程は、ますます広範な大衆が民同のスト
ライキ提案によつて広範に結集され、動
員されていく過程であるということであ
る。

だが指導部に於ては、問題は極めて深
刻である。秋の決戦に対しても、民同・
共産党・革命的左翼の内部にさえ、すで
にめまぐるしい流動化が始まっている。
ストライキに賛成か否か、合理化絶対反
対か否か、入勸完全実施か否か、この相
対立する論争は、全ての党派の内部にす
でに開始されたのである。それはまさに
労働者階級の未来の運命にかかわる斗争
の展望に於て、どの党派も全く混乱に陥
つていることの表現なのである。

本家に譲歩を迫らうとした。四・一七スト
は、稀にみるもり上りを示した。そして、
支配階級は平均三三〇〇〇円の線で妥協した
のである。 昨年は、いうならば平穏な

妥協の最後の春斗であり、また激動期のト
ピラをもノックしたのである。だが、秋に
入つて佐藤内閣の成立と原潜寄港をめぐる
するどい政治的対決が開始された。そして
今年の春斗は、ついに支配階級が民同指導
部をも突き離す構えで対決し、一連のスト
ライキへと発展した。しかも、日韓、ペト
ナムの反政府斗争は、原潜斗争を遙かに凌
駕して斗われたのである。

そして、支配階級の攻撃は、夏に入つて
さらに激しい合理化攻勢、日韓への高姿勢
な体制づくりへと強化された。これに対し
て総評民同が、すでに今次春斗にみられた
ように、平時の構えで臨んだならば充分な
妥協を得ることは、もはや困難となつたの
である。彼等は友合スト、公務員共闘スト
そして来春斗のゼネストを提起した。かく
してかつてない広範な労働者階級が、実力
闘争に動員され、今、大衆的流動化が開始
されたのである。われわれはここに日本の

だからこそ、明確な戦略のもとに政治方針
をもつて臨むことは、今もつとも我々に要
請されていることなのである。

(C) 職場斗争を放棄する日共

参議院、都議選を通じて票を着実にのぼ
した日本共産党も、資本の運動の前にやが
て大きな壁にぶちあたらざるを得ない。安
保共斗再開と反米民族路線を党派性とす
る彼らの労働運動は昨年四・一七スト破りに
みられるように一貫して組合斗争の激化を
恐れていた。

日共は、労使の対立の激化に目をふさぎ
民族的危機に革命戦略を見いだした。だが
日本における革命的危機は、アメリカ帝国
主義に全面的に従属してしまふことか
ら生れるのではない。現に進行している危
機とは既存の協調路線の破壊、米帝にも従
属しつつ発展してきた日本資本主義が、元
来の政治関係、労使関係に根本的転換を迫
られ、労使の対立を極度に激化せざるを得
ないという点にある。

それ故、彼らの戦略は時には大衆のり
こえられ、四・一七自己批判の如く、反米

組合主義を指導した総評民同が、労働者階
級の基幹部隊を保護するという彼等本来の
使命に促されて、全労働者階級のゼネスト
を含む実力斗争へと全力投入を開始したこ
とはつきりとみななければならぬ。迫り
来る日本資本主義の危機の中で、まさに総
評民同の存立そのものが問われ始めている
からである。

総評指導部内の太田派と宝樹派の対立は
協調体制の基盤が失われつつあるとき、労
働者階級の不満を買わないで自らの黙功を
たてる以外の何物でもないだろう。だが、
いずれの戦術も、体制内的対応でしかなく
急速にかわる資本の情勢の前にその真価を
問われるときはくるであろう。

だがその民同の存立条件とは、換言すれ
ば、日本労働者階級の運命そのものである
合理化の嵐は、低賃金の攻撃は、とどまる
ことを知らぬ勢で労働者階級の背にのしか
かるうとしていている。日本労働者階級の潜在
的戦闘力は爆発せずにはすまされないであ
らう。そしてその戦闘は、秋闘から春闘へ
の巨大なうねりであることは疑い得ない。
日本の革命的左翼が公然と登場しなければ

にプラスして機械的に「反独占」の戦略ス
ローガンをかかげる喜劇を演じている。

機械的な「反独占」スローガンの添加は
迫りくる資本主義の危機を洞察しえないの
みか、経済斗争における労働者階級の爆発
するエネルギーを過少評価し、それを上か
ら抑えることにもなっている。

彼等は公務員共斗半日ストに対して、こ
れをネグレクトし、失敗することを秘かに
望んでいる。その口実を八勸打破一律

七〇〇〇円の原則が下ろされている点にし
ほつているのは余りにも破廉恥というべき
であろう。だが、彼等の真の党派性は、
"日教組独自では、又、自治労独自では闘
えないから、地域共闘、安保共闘で中広い
統一を" というものであつて、労働者階級
の独自の闘いを否定する右翼的、反動的方
針である。

だが、内部では積極的に取り組む部分も
生れており、それは発展して新たな革命党
へと脱皮することは、必然的であろう。

さらに反米民族路線が、労働運動に適用
されると、中小企業労働者に対して驚くべ
き反動的方針となつて現われる。それは民

族ブルジョアジーの二面性(労働者と対決すると同時に、独占と対決するというもの)を強調して、不況下で資本家に協力し、企業防衛という恥すべき方針を生み出す。かくして全国一般等中小企業に於ては、組合員が組合に希望を失つて、あいつづ脱退が進み、東京では四分の一まで減少したところさえある。

首都で野坂一位当選という事実と裏腹に、労働運動の内部では、ますます彼等は危機に陥っている。だが彼等は、総評民同という既成指導部に対して、その補助部隊という関係にたつており、運動を通して断固として粉砕しなければならぬだろう。

(三) 抵抗斗争から

反撃へ

そして胜利的
前進へ

(A) 組合主義的斗争の克服を

妥協体制の動揺期において、既成指導部がその方針を最も妥協し易いように、即ち、敗北主義的方针を打ち出している

時、我々の任務は、公然と原則を貫き、勝利の展望を明確にすることである。総評民同が斗いの方向をねじ曲げ、要求内容を値切る時、これにあくまで原則を対置し、尙且、闘いの先頭に立つことである。そのことによつてのみ既成指導部が現実的に破産した時、我々が彼等にとつて代ることが可能となるのであり、それに充分な部隊を集めることができるのだ。

ここでわれわれが云う「原則」とは何であるるか。

資本家階級が危機を露呈し、高度成長が可能であつた時期における協調路線を現実的に捨て去られようとしている。いや、階級協調が物質的に保証しえない現況にあつては、労働者の心に協調を教えこもうと必死である。

かつて一九五四年のテフレ不況の吹きあれた時、「①生産性の向上は究極において雇用を増大する。過渡的な過剰人員は配置転換などで能うかぎり失業を防止する。

②生産性向上のための具体的な方式は労使協力して研究、協議する。③生産性向上の諸成果は経営者、労働者に公正に分配され

る。」を基軸に労働者階級を自らの掌中に握つた。

だが、昨今の資本主義の苦悶は、世界的規模で発展の可能性を閉ざしている。

今次春斗の徹底した賃金抑圧、その後の大量処分は、「強力による階級協調」のしりである。協調路線に幻想をいだくことは敗北を意味する。当面の任務を完遂する組合斗争の枠におしとどめる組合主義は協調路線を力によつてひこうとする資本家階級への拝跪とならざるを得ないのである。革命斗争の前進は、改良斗争を行わないことにあるのではなく、それを、最も先進的に闘う中で生れる。労働者大衆の意識が低いことを口実に、掲げるスローガンをひきさげることは敗北への道である。

精神的宣伝教育にも拘らず、闘いが局部的ならざるを得ず、当面の目的完遂への道が例え閉ざされても、ここにはじめて戦略的前進が保証されるのである。

(B) ゼネスト、国会デモで

日韓批准を阻止せよ！
労働者階級の第一の任務は、臨時国会に

提出される日韓条約の批准をゼネストと国会デモで打ち砕くことである。政府自民党が佐藤のもとに自民党内を整備して万全の体制をもつて臨時国会に臨もうとしており、さらには戦犯賀屋興宜を先頭に国民的大衆行動をもつて、批准推進のため全力を注いでいる時、残念ながら労働者階級の反撃の体制は、極めて不十分である。だが労働者階級の任務は無条件に自己の最大限の打撃力をもつて、これを打ち砕くことである。

総評は、今反戦ゼネストとベトナム

四〇〇〇万署名を十二月までに完遂することを基本方針としている。彼等は、賃金闘争に於て、要求を一点にしぼる(実は値切る)ことはしても、政治闘争に於ては日韓に集中することを回避して、市民主義的平和闘争を闘うにすぎない。それはただベトナム戦争反対の声を発する人気とり政策にすぎないのであつて、つまるところ議会主義的行動なのである。

ベトナム侵略戦争を阻止し、真にベトナム人民の解放を勝ちとる展望は、アメリカ帝国主義と中ソの軍事力の均衡とい

う客観的条件に於ても、又ベトナムの反米路線という主体的条件からみても、これは

アジアの帝国主義日本に於ける社会主義革命以外にあり得ない。言い換えれば、日韓会談によつてアジア侵略を目指す日本帝国主義の策動を許すならば、ベトナムとアジアの人民の苦悶は倍加するのであり、又社会主義日本革命は、アメリカ帝国主義を日本から追い出すことによつて、アジア人民への真に物質力を持つた連帯を意味するのだ。そうした日本帝国主義の侵略日韓会談が、単に韓国民とアジア人民への抑圧にとどまらず、何よりも日本労働者階級への抑圧を強化することは必至である。

日韓斗争にかける左翼部隊の対応は極めて重要である。既成指導部による一定の斗争組織をさらに労働者階級全体の斗争へ発展させる鍵をにぎっているのは、偏にわれわれ革命左翼において他にないからである。それは、思想的に主流にならうと意図しても不可能である。自らの周辺に行動主体を形成することだ。既成政党以外の全潮流が統一斗争をおし進め、社会的潮流として登

場することによつて労働運動全体を覚醒させることである。

(C) 不転の決意で反合斗争、賃斗

を闘いぬき、革命的翼の結集を

先にも記した如く、日本資本主義の危機は労働者の肩に生活破壊としておいかぶさりつつある。毎月五百件を上廻る倒産企業の実状、大手メーカー(日立製作所、東芝、三菱電機、日立電線、藤倉電線、東洋レーヨン)の一時帰休制、臨時工、社外工の人員整理、不採算部門(事務)から採算部門(販売現業)への配置転換、新規採用のストップないしは大巾削減、中小メーカーの残業規制と積極策、消極策をおりこんで攻撃は、すさまじい。だが、さらに、危機の度は進化する。八月二十四日、日経連五十嵐事務局長は「一時帰休制では不況をのりきれない。首切りに進むべきだ。」と主張し、九月十六日関東経営者協会での「労働情勢報告」でさらに確認した。小平首相はこれをうけて「帰休者にも失業保険を出す方策をうちだし」自由に企業が首切りを促進できる体制を保証しようとしてい

る。完全失業者はこの七月に三十八万に激増した。昨今の合理化の特徴は、①全産業を網羅していること。②今年の労働白書が、人手不足下の労働情勢を報告しているにも拘らず、現実には過剰人員を生みだしていること、すなわち、高度成長期を通じて作りだした生産力が、市場の頭うちによつて限界に達せざるを得なかつたこと。③現時点においては、労働組合の既成指導部の抱きこみを目的にして、危機の宣伝に力点がおかれていること。(事実、帰休制を実施されている多くの組合幹部は「仕方がない。やがて景気も回復するだろう。」ときわめて安穩とした状況である。)④四五年のそれと異つて景気回復のメドが全然たないことである。

つなみに九月八日、臨時工の整理案をふくめて、三千名の合理化が提起された三菱重工長崎造船所の例をみてみよう。

△合理化案V

- ①重工全部で一五部、七一課、一一八三係の廃止(約一割の職制の簡素化)
- ②直間比四・六府、四五・四の現状を五〇・

七対四九・三にかえる。

- ③配転、出向者二六五〇名
- ④一〇〇億利益を目指すために、六〇億の節減を目指す。(固定費二九億、建造費三一億)
- ⑤以上を四一年九月まで完了。

これによつて明らかになく、全面的組織改変の合理化である。しかも、会社の合理化の理由は、海外市場での競争に於て船価が低く、利益が上らないので、徹底的にコストを下げるということを卒直に告白している。ということは、問題が二六五〇名の出向、直間比の是正位ではすまされないことは明らかである。根本的には直接工の大量首切りにまで進むことなしに、根本的には解決されないことは火をみるより明らかだ。

社研の入手した情報はそのことを裏づけている。即ち、実際の配転は四〇〇〇人、さらに向う一年間で定年退職、臨時工の整理で四〇〇〇人(自然減耗)の整理、そして社外工一六〇〇〇人のうち八〇〇〇人を企業縮小に伴つて縮小する事実、九月八日提案は、会社の夏の提案

加えた。こうした中で九月二〇日のスト権確立が進められていたのである。

これらの事実が示すことは「反合斗争」が全国的規模でひきおこされざるを得ないこと。そして、それが高度に政治化せざるを得ないことを十分予測させる。

このことはまた、①攻撃が職制と組合の正面衝突であること―即ち、組合運動と労働者階級の命運が問われている。②組合員の左翼化は必至であり、泥沼的ストライキは避けられない。③左派は原則的方針を堅持することによつて、既成指導部を乗り越え、真の責任を負うことになる。

だが、総評は、日本資本主義の危機を「危機」として宣伝することを恐れている。総評の秋斗方針は「独占のための合理化案だから反対する。」ときわめて改良的対応しか示していない。だが厳しい合理化の前に対応せざるを得ない。九月十三、十四両日開かれた総評、中立労連合同合理化反対討論集会では、①一時帰休反対の態度をハッキリさせ首切り禁止協定の締結を迫る。②これを機に時間短

縮要員確保を強く要求する路線をうちだした。

総評は同盟と異つて、十月六、七日の臨時大会を召集し、合理化の嵐に抗して産別のストライキ体制に入る準備を開始した。ところが、この方針は、旧来の時短要求という改良主義的方針であり、合理化の嵐に真向から対決するのではなく、むしろ物価抑制、社会保障を要求する「生活と健康を守る国民大行進」にすりかえようとするものである。今次合理化が一片のストライキで阻止し得るものではないことに、初めから屈服しているのである。この中に、彼等の改良主義的指導の最も見事な姿があると同時に、敗北がもたらす民間路線の破綻も、また深いものであることを、我々は充分みておかねばならない。

(D) 十月公務員賃斗の成否は

前進への鍵である
十月二十二日 の半日ストライキ
を目指す日教組・自治労を中心とする公務員共闘の賃斗は、大づめを迎えようと

十二項目に対して六項目でしかない。そしてすでに、広機等は、十月一十二月の間、月二日間所長以下の一六〇〇名の帰休が提案された。

さて、会社側は、こうした合理化案を末端から各個撃破で「解決」するため、配転、職場閉鎖等の具体的問題は、全て場所団交へと転化し、さらに九月十三日から大型ピラを全員に配布し、時間内に一時間から三時間の説明会を開始した。大がかりな切り崩しである。三重工は民社支配の牙城であるが、長崎分会だけは左翼の城であり、大規模な攻防戦が開かれたのである。

社研は、この時あるをすでに察知して八月二〇日までのスト権確立を大衆的に訴えた。事実、会社側は七月中旬からなし崩しの合理化の強行を意図してきているからである。

この時は、だが、社研は中央委員会で勝利できなかつた。だが、八月二八日の菱労大会代表選挙に於て、ついに民社過半数支配を突破した。大衆は左翼化しているのである。

かくて、会社側は、きめの細かい戦術をとり、合理化策も半分にしほつて提示し、さらに九月一三日の昇給辞令で、徹底した差別を

している。郵便、電話さらに米価等公共料金の大巾な値上げが予想される中で、民間に比べても一万円以上の格差がある地方公務員にとつて、この斗いは、組合結成以来はじめての画期的な斗いである。我々は不退転の決意をもつて資本攻勢に対する反撃の第一歩となければならない。

危機にたつ日本資本主義の延命をかけて、資本家階級の攻撃は日に日に激しくなっている。こうした時公務員共闘の十月ストの成功は、年末から来春斗への巨大な生活防衛斗争の突破口となるであろう。逆にこの斗いの坐折は、底なしの転落につながるものとなるかも知れない。そうした敗北は、絶対に許されないであろう。公務員労働者の10・22半日ストの使命と任務は、まさに反撃か、後退かの未来を決する重大な斗いとなつている。我々は持てる一切の力を注いで、この斗いを爆発させなければならない。

ところが、ここに黙殺し得ぬ問題が、半日ストのこの初めから浮びあがつた。それは、自治労大会(八月二十四日)と日教組全国戦術会議(八月二十七日)に於て、同時に確立された方針が、当初の一律七千円要求を後退さ

せ、人事院勧告の実施時期を値切らせない方針へとしほられたことである。この「人勧完全実施」の方針は、果して認めることができようか。否、これこそ大巾賃上げの旗をまいた重大な敗北路線であり、我々は、この斗争の最後まで当初の一律七千円、即ち、人勧打破の方針を貫き通さねばならない。

としたら、これはすでに斗わぬに等しい。スト権奪還とは、まさに実力で代償機関（人勧）を打破することである。こうしてこそ、大巾賃上げは勝ちとることが出来るのだ。この方針こそが、半日ストライキに価するのだ。

長崎造船では社研が第一党に躍進したように、そして、神船等の民社独裁の組合に於て4%の不信投票が投せられるように、激しい流動化が今開始されている。半日ストを目指す民同の客観的役割は、こうした大規模な左翼化に拍車をかけるものである。だが、人勧一月実施をほのめかし、来春斗の賃金凍結を口走る支配階級の攻撃の中で、民同の動揺は避けられないであろう。

スト権を奪還しようとしている。これは組合結成以来の実力行使である。ところが、人勧とはスト権剝奪の代償機関ではなかつたか。マツカーサー書簡と政令二〇一号によつて昭和二十三年に労働基本権が剝奪された代償として、同年十一月、この人事院が第三者機関として生まれたのである。そして人事院は、以来幾度となく勧告してきた。だが人事院はつまるどころ御用機関なのである。八月一日の平均二、三六〇円の勧告が再びそのことを暴露した。従つて、今スト権奪還を目指す我々が、この代償機関に眼を奪われ、我々の要求を余りにも控え目に出す

民同指導部は、だが彼等なりにこの斗争に全力を注いでいる。彼等は、五十七年春斗の教訓をしばしば強調している。「公労協の仲間をみよ、彼等は五十七年春斗に於て、政府が中労委裁定を裏切つた時、出血を覚悟して実力行使に起ち上つたではないか（国労新潟斗争等）。だから、公労協の仲間は、それ以後中労委裁定だけは政府に完全実施させている。我々公務員は、まず最低の目標として、公労協の仲間と同じ人勧完全実施を闘いとうろではないか。ストライキでまず最低の第一歩を勝ち取るのだ」と民同は「力強く訴えている。

だが、このことは、革命的左翼にも、一層厳しい態度が問われていることを示すものである。ここに、例えば革共同中核派が、「人勧打破、一律七千円」の方針を堅持し切れないで、「完全実施」方針に屈服している現実象徴的である。われわれは、この両階級の凌ぎをけずる闘いの中に、革命的スローガンを堅持し、自然発生的斗争を社会主義的前進への機と

しなければならぬ。

(E) 今こそ社会主義的前進に向けて宣伝煽動を

かくして、歴史が「資本主義」に死を宣告し、社会主義への陣痛が始まろうとしていることを教えているといわざるを得ない。具体的当面の目標が直接的に資本家国家権力の是非に発展する可能性をばらんでいる。

「避けがたい一時的な困難と敗北とに屈せず、系統的に、ねばりつよくこのような斗争を宣伝し準備すること」(レーニン「ツインメルヴァルド左派の任務」)をわれわれ自身の課題にしなければならぬであらう。

戦斗的学生運動の眞価は今こそ問われ ている

実力斗争を以つて社共カンパニア
斗争を打破り日韓批准を
阻止せよ !!

共産主義者同盟学対部

(一) 中止、再開又中止と十四年間断続した日韓会議はいよいよ最終段階を迎えた。日韓条約批准日会が開催される一〇月五日を目前にして、政府自民党は、街頭でビラをまき、右翼に協力を求め、全国の次席検事を招集し、永年の宿望を果さうとする期待、反対斗争が激発するのではないかと、いう不安をこめながら、一〇月五日以降七〇日間への準備を着々と進めている。今や安保以来の政治的対決が訪れるようとしているのだ。「日韓条約はただ!!」隣国と友好を結ぶ当然の条約である」という宣伝にもかかわらず、

彼ら自身がそれを否定することなく、強行単独採決、自衛隊の出動すらも辞さぬという高姿勢でこれに臨み、「政治生命をかける。」と宣言した。今、日本政府、資本家は、韓国に於いてどのように激しい反対を無視し、「友好」とか「協力」とか美辞麗句を並べたてて日韓条約を正当化し強引に押し通そうと目論んでいる。しかもそれが「東南アジアの自由を守る」ことになるというのだ。これこそベトナム侵略を正当化しようとするアメリカの論法と寸分違ふことのない詭弁である。親切の押し売り喜んで受け取らない時には、すぐ暴力が飛び出す——これが侵略の常道なのだ。日韓条約は、妥結以前にすら、朴政府による戒厳令を含む大弾圧なしには一歩も進みえなかつた。韓国人民の争いを抑圧することによつてはじめて成立し、抑圧しつづけることによつて維持される日韓両政府の同盟、それが日韓条約である。

これに対して「たしかに韓国では反対の声もあるが、日本からの強力によつて経済が改善されるならば次々に消滅するだろう。」という宣伝もなされている。しかし、このような宣伝は全くの欺瞞に外ならない。銃剣によつてはじめて成立するような条約は、韓国人民にとつて深い屈辱であり、決して忘れられることがないというだけでなく、現在既に進行している日韓経済「協力」そのものが韓国人民に激しい怒りを巻き起しているのだ。協力の花形保加工貿易は、韓国弱小企業の破滅あるいは下請化を進行させている。政府間ベースによる重工業プラント輸出には、利権に

からまる汚職が統発している。決して「過去のウラミ」ではなく、将来に進行する。経済協力、が韓国経済の跛行化、従属化として支配グループのはなはだしい腐敗をもたらしていることに對する怒りこそが韓国人民の斗争を生み出し、又生み出し続けてゆくのだ。

對韓積極論者、藤井丙午八幡製鉄副社長はいみじくも「目先の利益にとらわれた経済進出は韓国を刺激するので慎重にすべきだ。」と言っている。だがこれは絃を離れた矢に對して「もつと慎重に飛べ。」と言うようなものであり、韓国人民が「刺激」されておき、「刺激」され続けるであろうことを逆の方法で証明したに過ぎない。このような反感、抵抗に對するには武力以外ない。かつての帝國陸軍が、現在朴指揮下の軍隊に変わりこそすれ、教知れぬ虐殺によつて支えられた日韓併合と本質に於いて同じことがその現代版が今日日韓条約批准によつて開始されんとしているのだ。日韓併合が大陸侵攻への橋頭堡であつた如く、日韓条約は東南アジア侵入の才一歩である。それ故に政府自民党は、批准に一切をかけ、何としてでもこれを押し通そうとしているのだ。

日韓条約はただ韓国人民を抑圧するだけではない。それは日韓台反共同盟を事実上形成することによつて、アメリカ帝國主義がベトナムで心おきなく侵略戦争を推展する条件を作り出しそれによつて東南アジア全人民に敵對するものである。そして更に重要などは、日本人民に對する直接的攻撃に外ならないことである。

的な常トウ手段である。全労働者階級の生活は根柢からびやかされようとしているのだ。現在の不況が 世界資本主義体制の動揺そのものによつてもたらされている以上、日本資本主義延命の途は、労働者人民に對する徹底的抑圧、海外侵略以外にはない。このような侵略と抑圧の攻撃は日本に於ける階級對立を激化し、最終的決裁にまで至らざるを得ないであろう。佐藤政府は、公債発行による国内経済政策と、対米協調の強化によるを基本とする外交政策によつて経済不況従つて自民党支配の動揺をなんとか乗り切ろうとしている。経済政策中心の池田から外交政策に重点を置く佐藤への轉換は、日本資本主義の変化そのものに客觀基盤を持つものであり、ブルジョア政治委員会の果すべき役割は、ブルジョア政治家の恣意によつて変更することは出来ない。

反動的人物と云われた佐藤榮作は今年になつてから、沖繩訪問『「平和憲法」を守る』という発言、公債発行論等「ニューライトへの接近か」と評せられる一連の事実を示した。これは結局彼の人氣取り政策であり、みじめな失敗に終るか、既にブルジョア内部からの反発をくらつてゐる。日本資本主義の深化する経済不況は「人氣取り政策」を可能にする余地をもちや残してはいないのだ。佐藤の階級的使命は、いわゆる「オールドライト」即ち公然たる反動攻勢への轉換の外にない。その重大な轉換点の日韓批准であることを我々ははつきりと見抜かなければならない。日韓条約は、それが韓国に對する帝國主義的侵略政策であり、

佐藤政府が「政治生命をかける」といふのは、いかなる反對があるうとも日韓批准をやりとげるといふことであり、単独裁決を強行し、警察、右翼暴力団、場合によつては自衛隊をも動員するということに外ならない。自民党政府は経済政策の行き結り、行政の腐敗によつて、参院選、都議選に於いて苦称をなめた。そして日韓批准には広範な反對があり、下手をすれば自民党株が一層落ちるであろうことも充分承知している。だが彼らは逆に居直つた。これは日本人民に對する明らかに挑戦である。単独裁決、自衛隊出動の予告という、侮辱を日本人民が断固たる批准阻止の斗いによつてはねかえし得るかどうか、屈服することによつて政府支配者に優位に立たざる政治攻勢への端緒を与えてしまふかどうか、ここに一月五日以降七〇日間の最大の焦点があるのだ。三矢計画の法制化、小選挙区制、機密保護法等の政治的、あるいは日韓と重なるのを避けている公共料金大巾値上げ等の経済的な諸状況は、我々が批准阻止斗争に敗北するならば一挙に前回に躍り出るであろう。佐藤政府の「政治生命をかけた」攻撃にふさわしい我々の強烈な反撃が今こそ繰り展げられなければならないのだ。

(二)

日本資本主義国は今や深刻な不況にのたうつてゐる。今年春以来急増した中小企業の倒産から中堅企業へ、更に危機は中枢的重工業独占体及びびつがある。日立、東芝、三菱等の大企業に於いて千から万単位の人員整理、合理化が計画され、帰休は今では一般韓国人民にとつて搾取と抑圧を意味するものであるとしても、日本資本主義経済にとつて決定的効果をもたらさうものではない。にもかかわらず、それが日本帝國主義の東南アジア侵略政策、批准決裁を媒介として国内抑圧政策の突破口となること重要なのだ。即ち日本帝國主義が韓国反共権維持に責任を持つ立場に立つことによる國際的地位の向上、高姿勢を押し通すことによる国内での政治的優位の獲得、これが日韓条約とともに將にその批准が有する現時点での階級的意味である。しかも日本階級斗争の現状は、資本と労働との抜きさしならぬ對決を刻々と鋭くしている。企業収益の大巾な低下に悩む資本家、低賃金と高物価に圧迫される労働者、そこには妥協はない。凄惨な激突があるのみだ。日本の組合主義の危機、総評民同路線の危機は避けられない。今秋斗から来春斗の動きはその事実を端的に示している。ブルジョア政治委員会には、この對決を個別資本に任せるのではなく、総資本の立場から労働者階級に打撃を与えることが要請されている。もし労働者階級が日韓批准に關して有効な斗争を組織し、政府に鋭く肉迫することがないならば、労働者階級に對する攻撃は急速に進展するにちがいない。

従つて反政府票の絶えざる増大→社会主義連立政府（又は、民主連合政府）というコースを安易に設定し、その一つのステツプとして日韓斗争を考へることは労働者階級に對する許し難い犯罪

である。しかも、このような議会主義コースは外見上の破綻をなかなかに露呈しないだろうという点に一層の危機がある。実質的敗北の連続従つて労働者階級の戦斗力が一步一步喪失していくにもかかわらず、既成指導部に対する支持は一般的には増大してゆくといふこと、これが政治過程のパラドックスなのだ。このような状況を突破してゆく、革命的労働者の斗いと共に、学生運動の果すべき役割は非常に重大である。労働者階級の内部での革命的斗争にとつて有力な媒介となり、同時にそれ自身が部隊として権力に対決し政治的流動を作り出すこと、我々はこれを追求しなければならぬ、しかも批准斗争のスケールは、従来の戦斗的学生運動のワクを乗り越えた飛躍を要請している。とりわけ学生戦線に於ける民青との対決が激化しており、革命的危機に至る過程での大衆的亀裂、既成指導部と新たな革命的指導部をめぐつて、必ず発生する大衆的亀裂の予告であり、縮図である以上、戦斗的学生運動が如何なる指導性を発揮するかは将来を占う重大事である。既に来年春の斗争に於いて、そのことが明瞭になつてきている。

(三)

一九六三年以来、学生運動は顕著な大衆化を開始した。安保以降の諸斗争とは根本的に異つて、着実な力量の強化、斗争の拡大が実現されていつたのである。現状の認識から斗争への参加、大衆の意識としては〇〇「反対」の斗い、要するに斗争を大衆化する

皮を要請されているのだ。我々は五・二一、六・九の過程が連続的向上を実現しないまま六・二二調印阻止斗争を斗つた。「安保以来の騒ぎデモ」とブルジョアジャーナリズムをして語らした、戦斗的斗いはしかし不十分であつた。社会党系二一三百の外務省抗議、共産党系の選挙カンパニア、都学連三千の斗い、これが六・二二の全てであつた。総体として日韓調印日にふさわしい斗争が展開されなかつた、というだけではない。都学連三千の結集は土壇場まで「やるかやらないかはつきりしない」状況であり、参院選と都学連準備と称して斗争をサポートしよう部分さえ表われるといふなかにあつて、緊急にかちとられた斗いであつたのだ。従つて七月再建された都学連はそのような問題性を残したままであつた。都学連が夏休み中機能しなかつたのは春の徹底的総括になつて、批准決戦を斗い抜く統一方針を打ち出し得なかつたからであり、休み明け九・二全自代では各派が全くバラバラな見解を述べるといふ状況を生んだのである。結局春闘斗争の根本的問題は、日韓調印阻止斗争に至る連続斗争として個々の斗争が明確に位置づけられず、斗争の質的發展の上に調印実力阻止の展望を持ち得なかつたことにある。五・二二に於ける大衆的結集、六・九に於ける一層の大衆化と戦術的爆発、調印実力阻止斗争これが我々のコースでなければならなかつた。勿論全てが厳密に予定されなければならぬといふことではない。五・二一の単なる拡大として六・九斗争が把握され、たかだか二一における戦術的不発を克服

ことが才一の任務であつた。民青との対決としては政治斗争か、「あらゆる要求」をかかげた運動かであり、そのような対決を経つて、斗的学生運動は前進を続けた。都学連再建準備委員会はその成果であつたし、民青々全学連は「あらゆる要求」基地斗争の総決算であつた。戦斗的学生運動前進の基盤は、世界資本主義流動化に伴いて日本資本主義の矛盾が露呈したことであり、そのブルジョアの対応として政策の焦点が経済から政治とリわけ外交へ転換し、経済的不満の累積を背景にしながら大衆の政治意識が高まつたことである。

しかしこのような大衆の政治化はますます増大するとともに、そのままでは直接的に有利な条件を構成するとはいえない。何故なら、政治的対決が鋭くなれば大衆は斗争の展望を絶対に要求すること、しかも大衆の政治化に応じて既成指導部、学生運動に於いては日共民青も政治斗争の独自の展開を開始するために、斗争方針の選択を媒介しなければ大衆は獲得されないからである。五・二二に於いて民青を粉砕しストライキ斗争に成功しながら、その優位を続けたとは云い得ず、東〇の選挙などで敗北したことは、われわれがこのような学生運動の新たな段階に於ける指導部として、充分訓練されていないことの結果である。

云うまでもなく、このような問題は、大衆斗争がねばり強く掘り起こされてきた成果の逆説的表現であり、そのことの積極的評価をいささかもくつがえすものではない。われわれは単なる成長ではなく脱するといふ点でしか戦術が組まれなかつたために、カンパニア的色彩が濃厚になり、「全学連」「安保共斗再開」を標榜にした民青の純粋カンパニア斗争を粉砕し得ず、五・二二の成果たる広範な大衆の政治化を我々の側に組織出来なかつたことによつて学内の政治的力関係が逆転したこと、これが、総括されるべき要点である。これに対して、「ベトナムがおろそかにされた」とか「都学再建が明瞭に打ち出されなかつた」とか云うのは全く的外れの批判である。更に中核派の如く「クラスの活動が重要だ。」などまるでクラス活動なくして五・二二ストが実現されたかのようになタウ言をならべたてるのは笑止の極といわなければならぬ。問題はそこにあるのではない。クラスでの着実な活動、日韓条約の徹底的暴露、それが将に如何なる斗争として実現されなければならぬのかにはつきりこたえること、「反対」の単なる意志表示でも、まして組織結成のためでもない、文字通り実力阻止斗争の展望、その展望にふさわしい戦術、戦術にふさわしい指導、それからこそ問われているのだ、批准阻止斗争に於いて、春をはるかに上まわる学生が斗争に参加するだろことが疑いえないとすれば、春の教訓を徹底的に生かしようかどうかに秋の成否がかかっていることは今や明白である。

(四)

本年七月再建された東京都学連は、昨年原潜斗争、本年春の日韓、ベトナム斗争の成果としてかちとられた。新左翼統一戦線

して都学連の果すべき任務は、まずもつて日韓批准阻止斗争を指導し抜くことである。それをやり遂げることによつてはじめて都学連は全都学生運動の指導部として確立し、全学連再建への展望を拓けるであろう。しかしながら、九・二全自代の低迷、九・一四の混乱等その指導性は充分に発揮されていない。

四斗争が、台風接近中、しかも才一波という条件で、昨年作を完全に上廻る千名規模の結集をちとりながら、それが「成軍」として感じられないのは、批准決戦に於いて要求される力量にして極めて不十分だからである。批准阻止斗争に於いて、我々自己満足的に左翼的な斗争ではなく、社共カンパニア斗争に対する実力斗争として社会的に登場しなければならぬ。都学連に集する諸派の力量は、それを実現し得るかどうかの微妙な分れに立っている。春の単なる延長では、全く不十分だ。

春の斗争はたしかに数千名の結集をもつて斗われた。しかし、それは東〇、早大等わずかに二、三の大学での大衆結集ブラス各大学の活動家というのがその実体である。このことは九・一四・一千名が基本的には活動家動員であることを見れば直ちにうなずけることである。いまだに大衆斗争が起り起されていない広範な基盤が存在しているのである。許り知らない可能性が秘められているのだ。その意味で「着実なクラス活動」の主張は積極的意味を持つている。日和見の口実ではなく全大学で全面的大衆斗争を展開するために將に「着実

なクラス活動」が実現されなければならない。その大部隊をもつて国会突入を辞さぬ、戦斗的街頭行動を展開すべく、都学連が強固な方針に於ける統一を勝ちとつた時、東京都の斗的学連運動は輝やかしい前進をとげるであろう。

今自民党は異常な高姿勢をもつて批准を乗り切ろうとしている。他方社会党は、自民党を単独裁決にまで追い込み、日韓批准に泥を塗つて、点をかせぐことをねらっている。一〇月五日から七〇日の間に、安保以降はじめての政治的激動がもたらされることは必至である。日本帝国主義が、后初めて推行する海外侵略政策日韓条約の重要性は国会審議をめぐつての全社会的激突として表現されている。社共指導下の労働者階級が広範に決起するであろう。一〇・一月は学生運動にとつて極めて有利な基盤を形成する。日韓条約について考えたこともない学生が、考え、デモに行つたことのない学生が、デモに参加するのだ。

一〇月後半のセネスト、一月上旬国会実力斗争のイメージを明確に設定し全力を揚げて活動しなければならぬ。我々は東大〇、早大一文、慶応、立正等に於いて断固たるストライキ斗争を展開するであろう。

学生諸君！

一切の力を一〇月一日に投入せよ、全ての展望はそこにかかっている！日韓条約批准実力阻止！一〇・二九セネストを勝ちとれ！国会実力斗争に決起せよ！（十月一日）

疎外と矛盾

笹原安夫

疎外論をマルクス主義思想体系の核となし基礎であると錯覚するのは、根本的には、マルクスによるヘーゲルの「止揚」の真の意味を理解していないことによる。

哲学の最高段階としてのドイツ観念論は、ヘーゲルに到つて、その最高形態を見出した。ヘーゲルの体系は、精神現象学と論理学から成り立っている。精神現象学は、歴史を、疎外された意識から自由な自己意識への復帰の過程とみる歴史的主体の認識史であり、認識主体の歴史は、同時に認識されたものの歴史。意識に反映された歴史的過程そのものである。このような認識論。認識史。認識されたものの歴史としての精神現象学に対し、論理学は精神現象学から歴史的過程を抽象した認識形式の発展論として位置づけることができる。その意味で、ヘーゲル体系の論理学と精神現象学の関係は、世界資本主義の歴史的展開の論理ととして純粋化してとりだした経済学の原理論と、世界資本主義の歴史的展開そのものの叙述である世界資本主義論の関係に対応しているといつてよいだろう。

従つて、ヘーゲル体系のこの性格からして、ヘーゲル体系を更に発展させようとするならば、ヘーゲルの観念的世界認識体系に科学的な体系を対置するはかなかつたのである。こうすることによつて世界認識としての哲学は、真に止揚され、科学的体系にとつてかわられるのである。そしてこの科学的体系は、それ自身に生成し発展するものを対象とする経済学体系以外にはありえな

い。
ここにこそヘーゲル体系を止揚したマルクス資本論体系の意義が存在する。

それではマルクスの「疎外論」とは、何か？それはこのマルクスによるヘーゲル止揚のプロセスの一産物であった。疎外論は、もともとヘーゲル弁証法の一構成物であり、弁証法的矛盾論の一面面である。従つてこの点でも、ヘーゲル疎外論の止揚は、科学的弁証法によつてなされねばならず、いいかえれば、資本自身の歴史的形成を対象とする経済学として、はじめて単なる「史観」から解放された科学的弁証法になりうるのである。

ヘーゲルを頂点とするドイツ観念論は、ドイツ資本主義の後進性に規定されている。すなわち、イギリスが経済的変革を、フランスが政治的変革を行つたのにならして後進ドイツ資本主義におけるブルジョア革命の限界は、変革集団が、思想的グループとしてしか形成されなかつたところにある。この限界の突破は、マルクス・エンゲルスを含むドイツブルジョアインテリゲンチヤの左派が、社会主義的インテリゲンチヤに転化することによつて克服される方向にむかつた。こうしてマルクス達は、ヘーゲルの自由な自己意識それ自体もまた疎外された意識にすぎないことを暴露する観念的変革（青年ヘーゲル派）から、ブルジョア社会の政治的自由そのものを批判する革命的民主主義者に転化し、更に、ヘーゲルがブルジョア社会の意識を自由な意識とみ、経済学者がブ

ン指導部が明確な革命方針を提示しえず、その方針の弁護を「哲学的」弁護にたよらざるをえないという政治的要請の上に成立した。それは文字通り、革命運動から疎外されたインテリゲンチヤイデオロギー官僚的弁護論であつた。

マルクスに帰れというスローガンで出発した戦後主体性唯物論は、このコミンテルン哲学に対し、哲学それ自体の止揚・戦略戦術論の対置ではなくして、コミンテルン哲学に対する主体性哲学の主張、プロレタリアの再発見、総じて「真の人間主義」疎外論の対置という形で、コミンテルン哲学内部での反対派として機能してきた。

そして、ハンガリー革命、スターリン批判を契機として、トロツキズムを受け入れてきた。一切の先行する社会を、真に自由な社会主義社会への過程として捉え、そこから社会主義革命の必要性を説く疎外論によつて、ハンガリー革命とスターリン批判は、一挙にソビエト自体も自由な社会主義社会ではないことを主張させるに充分な衝撃となつた。彼らが受け入れようとしたトロツキズムは、多くの不充足性をもつていたとはいへ、なによりも、スターリンの反動的方針に対決する戦略論であり、革命的実践運動の産物であつた。トロツキズムは、哲学的伝統とは無関係であり、当時の革命運動の最良の部分を取込んだ政治的実践論であつた。コミンテルンの哲学の左翼反対派としての限界内で、戦後主体性唯物論は、トロツキズムを受け入れた。だがこのことによつた、

ルジョアの生産を自由な生産とみて、先行の歴史的發展を、そこへの過程としたのに対し、真に自由となつた社会を、社会主義社会とみて、ブルジョア社会それ自体をもそこへの過程とみる社会主義者に転化した。

疎外論は、この過程の産物であつた。疎外論は、ブルジョア社会を一つの歴史的社会としてとらえ、それを批判的に究明する道を切り展いた。その成果が資本論体系であり、単なるイデオロギイから袂別した科学的な体系としてのマルクス主義である。資本論体系では、疎外論は、資本自身の矛盾論の一契機となつて、矛盾を軸とする資本自身の展開論となつている。そしてまた現実の資本主義も矛盾を軸として歴史的に発展し、資本主義自身の危機を現出する。科学的社会主義 マルクス主義は、今や、疎外論を基底としてブルジョア社会を批判する哲学主義から、資本主義それ自身のくり出す世界危機に対応する革命戦略論に発展せざるをえない。このようにしてマルクス主義は成立した。

俗物「疎外論」は、このマルクス主義の成立過程を中途半端に「追体験」し、しかも、それすらも決定的に重大な段階で放棄したところのマルクス主義のカリカチュアである。

今日疎外論を主張する主体性唯物論者たちは、コミンテルン哲学に対する反発から出発した。コミンテルン哲学は、マルクスによるヘーゲル止揚の根本問題に対する全くの無理解と、スターリ

トロツキーなきあと、ますます展望を失つていたトロツキズムは更に哲学的に（疎外論との折衷）歪曲され、戦略論としてのトロツキズムを戦略論の提起そのものによつて批判を克服する道を放棄してしまつた。

これこそ、「反帝反スタ」哲学の成立である。マルクスの歪曲された追体験は、ついに、現存する全社会を、真に自由な社会主義社会への過程として、ソ連を含む全社会の社会主義への前進の必要性を主張し、この主張を宣伝する集団 革共同全国委となつて物質化したのである。

資本論体系に基く世界資本主義認識と、そこから導き出される世界危機、それに対応する戦略として成立するマルクス主義は、革命の必要性をでなく、革命の可能性を提示するものであつた。だが、この観点（マルクス主義）を全く、その初めから放棄した疎外論は、その体系の性格からして革命の必要性、疎外の克服を説く以外には、ない。疎外論から導き出される組織論は、それゆえ、思想集団としての組織論以外ではありえない。疎外論によつては、労働階級が疎外されていることを宣伝することが一切である。「反帝・反スタ」はかくて疎外のいまだ止揚されてない社会、ソ連・中共にたいする哲学的国際戦線としての「反戦インタラ論に「発展」させられ→米ソ核実験反対」に具体化され、疎外論の認識・自覚即革命党への結集という「組織論」に結晶するのである。

哲学の最高段階としてのヘーゲル体系は、その全体的性格から、科学的体系によつて止揚される以外に道のないものであった。マルクスは、ヘーゲルに対する観念的批判から、政治的批判へ、そして更に経済学批判へと進み、資本論体系によつてヘーゲル体系を止揚し、科学的社会主義は成立した。マルクス主義は科学的な世界認識、経済学体系のうえに、資本主義自身が、自ら危機を露呈し、社会主義革命を提起することを曝露し、これに対応する世界革命戦略として、はじめて、革命の実践運動の指針となつた。これに反し、今日流布されている「反帝反スタ」論は、マルクスによるヘーゲルの批判をブルジョア左派から脱皮する過程の追体験ですべておわれりとし、革命の必要性を認める哲学主義・イデオロギイ運動にすぎず、マルクス主義の最も醜悪な力、カチユアにすぎない。それは決して革命戦略として、現象するところなき「本質論」である。それは、革命の具体的可能性を提示し、そのために一切を傾ける革命運動に対する妨害物であり、政治運動からの全面的後退である。

だが、反帝反スタ疎外論は、一定の理由に基いて存在している。なぜならそれは、旧共産主義者同盟を中心とする日本革命運動の挫折の表現であり、革命的左翼が、明確な革命戦略を提示できなかったことの表現だからである。旧共産主義者同盟は、その政治方針革命戦略の欠如の故に萌壊し、その分派斗争においても、最も革命的な分派「革命の通達派」も問題の所在を僅かに示したに

止り、日本革命を導く革命戦略を提示することができなかつた。革命の可能性を示しえなかつた旧共産主義者同盟とその分派斗争は、そのうちの最も弱い部分を、革命の必要性を確認するにすぎないところで吸収したのである。そして、「反帝反スタ」は、革命戦略の前には、ひとつのエピソードにすぎない。

綱領問題討論資料

中国革命論

合田伸介

中国革命論 目次

第一章 コミンテルンの右翼日和見主義的偏向期

a 才一次中国革命 (辛亥革命) と近代プロレタリアの誕生

b 中国共産党の成立と労働運動の組織的抬頭

c 労働運動の高揚 才二次中国革命の開始 (以上本号)

d 上海コミニオンと国民党の労働者抑圧

才二章 コミンテルンの極左冒險主義的偏向期

a 広東蜂起と農民叛乱

b 都市プロレタリアートの壊滅と武装農民軍の登場

c 毛沢東の才三次中国革命の性格

まがき

一九二五年　一九二七年の中国における革命的危機は殺殺れた革命　血ぬられた革命として女神クレイオの額に刻印された。労働者の自然発生的な蜂起として始まり、コミンテルン及び中国共産党の指導の下で悲劇的な最後を遂げた才二次中国革命は、造り上げられた歴史劇「広東蜂起」を期に、下層農民を主体とする武力斗争へと推移するのであるが、これは明らかに才二次中国革命を遂行した毛沢東路線の思想的源流を形成し、同時に現在南ベトナムにおける解放斗争の主役、民族解放戦戦に多大の影響を与えており、東南アジアの動乱を規定する一つの大きな要素ともなっているのである。

迫りくる世界危機を前に我々が世界革命への展望を語る時、こうした固く刻まれた歴史の一里塚を避けて通ることは決してできない。一九二五——一九二七年の才二次中国革命の総括はまた、才二次インターの限界を革命的に突破したレーニン、トロツキーの才二次インターの解剖、ロシア革命の分析を不可避のものとするであろう。一九二一年の新経済政策以降登場するスターリン官僚にたいする批判も世界戦略論を検討することによつてはじめて哲学的、形而上学的批判から政治的、現実的批判へと深まるのである。したがつてわれわれの分析作業は単に革命の絞殺者を探すことではなく、また彼らの犯した誤謬をあげ、攻撃することでもない。スターリン、ポロジン、陳独秀は、明らかに中国革

おり、農民の税負担は増大する一方だった。

こうした中国内部の変化に大きな衝撃が加えられた。それはほかでもなく、一八四〇——一八四二年のアヘン戦争である。清朝における独占的对外贸易は放棄を余儀なくされた。アヘン戦争によつて「眠れる豚」であつたことを列強の前に暴露した中国はここにおいて「資本」の足下にじゆうりんされることを公然と許したのである。「世界の工場」として世界市場に君臨していたイギリスは他国を尻目に次々と地歩を獲得し、市場獲得競争の絶対的支配権を握つていた。イギリス綿布とインドアヘンの大量流入は中国の手工業的生産を破壊し、歴大な銀貨の国外流出をもたらした。日常的には銅貨を流通手段として用い、納税時には銀貨を使用せねばならなかつた中国農民にとつて、流通銀貨の減少による税負担の増大は最も苛酷な影響を与えずにはおかなかつた。全て生産物はいかなる条件で生産されようとも、ひと度貨幣に触れるや否や「商品」　資本主義商品として相対せねばならない。外国資本　とりわけイギリス資本の侵透は農民の自給自足的経済を根底からくつがえし、一方における小作農民のより一層の小作化、離農農民の激増、他方における地主、高利貸への富の集中を招来させた。

こうした中で一八五〇年十二月、広西省の一角から起つた農民叛乱は以前の発作的暴動とは質を異にしていった。明確なる斗争目標を掲げ、組織を持つていたのである。この大平天国の乱は急速

命の絞殺者であつた。われわれは彼らの、まさに歴史の一時点において果たした役割を客観的情勢の内部に位置付け、彼らの理論をレーニン、トロツキーの革命理論の検討という方向において、明らかにしてゆく必要がある。

裏切り史観は克服され、われわれの世界戦略が対置されなければならない。

コミンテルンの右翼日和見主義的偏向期 a 才一次中国革命（辛亥革命）と近代プロレタリアートの誕生

(一) 大平天国の乱と清朝の没落

一六四四年以来中国を封建的きずなのもとに支配してきた清朝は一九世紀を迎え没落の道を歩み始めていた。大地主、高利貸及び特権的大商人は清朝の官僚と結びつき、勢力を伸ばしていた。一方収獲の五割六割にも及ぶ高率の小作料、地方官僚が勝手に決める付加税は農民を圧迫し一撥に立ち上らせ、各地で断続的蜂起が見られた。しかし清朝はこれらの反乱を鎮圧するだけの充分な力を持つておらず、反乱は連続的かつ広大な地域に及ぶようになった。清朝は今や自らの力だけでは権力を維持できず、地方的に勢力を伸張しつつあつた地主階級、高利貸、大商人に対して、そのパトロンとなることによつて支配力を保持しているにすぎなかつた。歴大な官僚機構は財政的破綻のため崩解の危機に瀕して

に各地に波及し、洪秀全の率いる大平軍は、広西、湖南、湖北へて安徽へと北上し、圧倒的な農民の支持を獲得しつつ、一八五三年三月には南京を占領した。彼らの持つ平等思想、彼らの掲げていた土地均分、財産の共有等の革命的スローガンが下層農民・都市賤民の戦斗的エネルギーを引き出したのである。圧倒的多数を占める農民と一部移住小作人、密輸商人、肉体労働者、手工業者、都市流民を加えたこの大平天国の乱はその絶頂期即ち、南京を占領し、都をここに定めたその時から指導者の分裂と腐敗を生むのであつた。科挙落第生や地方弱小地主、小商人からなる指導部は当初のキリスト教思想による純粋性をその反乱の最盛期において投げ捨て、自らの小ブル性を暴露したのであつた。かくて反乱の推進力は農民の手に移行し、分裂の様相を深め、新たな段階を迎える。

「滅清興漢」を旗印として清朝と地主勢力の打倒のために闘つてきた大平軍は統卒力の喪失という事態を招きつつも、ある部分においては地方大地主の打倒のみならず、それと結びついていた外国勢力の権益をおびやかすまでに発展した。清朝の弱体化をねらつて、それまで静観していたイギリスはここに至つてアロー号事件をデッチ上げ、それを口実にして反乱に積極的介入し始めた。そして華南地区で反乱鎮圧のために武装自衛隊を組織していた李鴻章、曾國藩らの大地主を援助し、内紛にわけ裂けられた大平軍を大挙して鎮圧した。しかし、地方大地主の活躍と外国勢力のそれとの結束は、清朝を救つたとはいえず、清朝貴族や

官僚地主の支配力を弱めた。それ以後李鴻章、曾國藩は清朝内部の實力者として、また列強特にイギリス、ロシアのよき協力者、代弁者として登場するのである。

大平天国の乱は壊滅したとはいえ、その後の歴史に与えた力は極めて大きかった。石達開の率いる大平軍の一隊は洪秀全と別れて独立し、浙江、福建、湖南、陝西と転戦し、農民解放をかちとつていつたのである。反乱収束後も農民の抵抗はあらゆる形をとつて根強く続けられた。しかし孤立した農民部隊に生存の道はなかつた。彼らは幾度も自滅の道をたどらざるをえなかつたのである。

(二) 軍閥の抬頭と列強の進出

大平天国の乱を境とする清朝の支配力の低下と地方大地主の前面への進出は清朝の性格を大きく変えた。李鴻章や曾國藩にとつて清朝は彼らの保護者ではなく、彼ら自身が今や清朝の保護者になりつつあることを事実は示していた。彼らは清朝内部において自己の勢力を拡大するために、「同治中興」と呼ばれる反動体制を強化し「洋務運動」を起した。

彼らが導入した外国資本による工業投資は軍需工業を主とし、通信、鉱山開発も含んでいた。これは、一方における彼ら地主階級の軍閥化、他方における列強の進出基盤の確立を意味した。ロシアは清朝官僚や李鴻章と結び、イギリスは南方諸省の総督張之洞を手なづけ、中国は列強と結合した軍閥が各地に割拠する情勢となつたのである。外国資本によつて銀行や鉄道、工場が争つて建設

され、商品販売は拡大した。

地方軍閥と結合した列強の進出は一方において農民を猫の額ほどの土地へ縛りつけ、高額納税を強制し、他方において大量に生み出された農民を鉄道建設や鉱山採掘等に使用し始めた。だが中国はまた工業投資の対象とはされておらず、消費財の膨大な販売市場として扱われていた。これは当時世界資本主義の工業的、金融的中心であつたイギリス資本主義（その生産基軸は綿工業）の性格に依つていたのである。地方軍閥と最も広範に、しかも結合していたのはイギリスであり、その面では民族資本の抬頭は極めて未熟であつた。しかし一八七〇年以降の都市部における諸列強の競争は、清朝の重税や官僚的統制をのがれて独立独歩の道を歩もうとする民族資本を生みつつあつた。彼らは列強の中国支配をめぐる競争の中で生存の道を得ていた。この政治的代弁者が日清主戦論を説き、朝鮮併合を主張した康有為や梁啓超であつた。清朝内での改革を要求し、産業投資と民族資本の育成を唱道した彼らは、まだ旧体制の殻を脱けきつていない自由主義ブルジョアジイだつたといえよう。

(三) 日清戦争後の列強による中国分割

日清戦争の敗北は清朝が今や全く力を保持していないことを明らかにした。ロシアは三国干渉によつて日本に遼東半島を返還させ、その勢力を満州に伸ばそうとして、東清鉄道の新設権やその付近の管理権を獲得し、旅順、大連を租借した。イギリスはロシ

アに対抗し、続いて山東半島の威海衛、香港の対岸九竜半島を租借し、揚子江の広大な流域の不割譲を約束させ、また多くの鉄道敷設権や鉱山採掘権を獲得した。ドイツは宣教師殺害事件を口実に、武力をもつて膠州湾を占領し青島を租借し、利権を獲得した。フランスは広州湾を租借し、広東省一带を勢力範囲とした。日本も福建省の不割譲を約束させていた。アメリカは米西戦争でフィリッピンを奪い中国にやつてきたのは一八九九年の列強による中国分割がほぼ終了したところだつた。アメリカは清朝の領土保全と、門戸開放、機会均等を主張し、進出の隙をうかがつた。こうした列強による激しい中国分割は世界資本主義の帝国主義段階への突入、すなわち各国重工業独占体による世界市場の分割の開始の一環をなしていたのである。

日清戦争以降の激しい列強の進出は中国の民衆に貧困と失業の無残な生活を強いた。外国商品の大量流入は手工業者や職人を失業させ、農民の手から副業を奪い、鉄道や電線の敷線は貨物輸送人や船頭、飛脚などの大量失業をもたらした。イギリス、ロシアに対するドイツ、フランス、アメリカ、日本の巻き返しはより一層その傾向を強くした。

一九〇〇年の義和團の乱は外国人に対する狂信的憎悪を示す以外の何物でもなかつた。この発作的暴動は死地に追いやられた中国民衆の必死の反抗であつた。宗教的秘結社である義和團はその戦闘性において民衆の支持を得ていたのである。清朝の満人貴族

や官僚はこれを利用して、失地回復をねらつた。しかし袁世凱らの軍閥は清朝とは反対に残酷な手段でこれを弾圧した。清軍と連合し北京の各国公使館を包囲するまでに拡大したこの武装蜂起は、しかしながら、日本、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、オーストリア、イタリアの八ヶ国連合軍が北京を占領し、義和團を粉砕することによつて終つた。この反乱鎮圧の主導権を握つたのはロシアと日本であつた。ロシアはこれを機に満州の軍事占領を企て、日米英との対立を深め、一九〇四年の日露戦争として武力衝突へ発展する要因を形成した。

(四) 民族ブルジョアジイの登場と辛亥革命

こうした諸列強の中国内部での必死の攻防戦は民族ブルジョアジイに発展の素地を与えた。民族ブルジョアジイは諸都市において一つの政治勢力を形成していた。民衆の反清、反帝の要求は反抗運動として組織的に結集され始めており、その先頭に立つたのが孫文であつた。彼は華僑の資力を背景に興中会を一八九五年に組織し、一九〇五年興中会は中国革命同盟会に発展的解消を遂げた。彼らの綱領は「満州の賊を除き、中華を回復し、民国を創立し、地権を平均する」というものであり、ブルジョア共和主義を目標に掲げていた。革命運動の高揚は遂に一九一一年武昌蜂起として爆発し、革命は全国に波及した。しかし軍閥は地方において依然強い支配力を保持しており、軍閥の統領袁世凱は革命内部の

立憲主義者を吸収しつつ、孫文の手より、中華民國大總統の地位を獲得した。中国民族ブルジョアは地方における龐大な農民の反乱、都市における未組織無産大衆の抵抗斗争に支えられ、また一方帝國主義勢力と結び、革命の道を進んだのであった。しかし北方軍閥袁世凱を打倒するまでには至らず、また革命側の分裂をもたらし、結局妥協せざるをえなかつた。これは列強の力関係が根本的には動揺していないことによつていた。イギリス、ロシアは依然強固な基盤を保持していたのである。

孫文の三民主義は帝國主義勢力の追放という面では強い民族主義的色彩を持つていた。しかし追放さるべき帝國主義勢力とはとりもなおさずイギリス帝國主義だつたのであり、この革命は中国民族ブルジョアジーの力によつてではなく他の帝國主義國の支援の結果なのである。孫文の回想録に依るならば、(一九一一年の革命が)その全ての活動において、日本、フランス、アメリカ等の帝國主義諸國の支持に如何に依存したかについて述べている。

地方軍閥の勝利は袁の独裁権を保証した。しかし袁の横暴は自滅への道を開き、それ以降軍閥相互の権力争いが続いた。こうした地方軍閥の抗争は帝國主義列強の一層の介入をもたらし、地方の混乱窮乏は極に達した。しかし軍閥間の抗争は新たな民族資本の伸長を促した。

(五) 資本主義勢力の増大と近代プロレタリアートの発生

運動は一九二〇年を迎え一大ピークを形成する。機械工ストライキの圧倒的成功、工業プロレタリアートの労働組合組織の拡大として一九二一年の中国共産党の成立である。しかしまだ労働者階級は量的に劣勢であり、中国共産党は指導部としての役割を果たすだけの理論をもたず、知識階級及び学生の政治サークルの域を出ていながつた。

こうした中国の情勢は世界資本主義の歴史によつて与えられた地位であつたといえそれ以降の中国プロレタリアートの政治的役割を従属的地位にひくめるものでは決してなかつたはずである。レーニンやトロツキーも確かに中国における階級斗争に注意を向けてはいた。しかしその後の中国の進路を正確に把握してはいなかつた。反帝を旗印とする解放斗争は彼ら自身の解放ではなくヨーロッパにおける革命の予備軍として、西欧帝國主義列強を苦境に追い込む役割を持つものとして認められていたのである。一九二〇年レーニンのコミンテルンは解放斗争の支援を声明した。しかし中国における動乱を西欧帝國主義に対する東洋民族の独立斗争として考えていたが故に具体的支援を含む、指導はなされていながつた。ボルシェヴィキ指導部の頭中は荒廢した国内を如何に拾収するか、麻痺した再生産機構をいかに再生させるかが占領しており、トロツキーがロシア革命の物質的政治的困難を解決するものとして求めたロシア革命の世界革命への波及という觀念の中でも、實際問題になつてゐるのは西欧革命であつて、アジア革命

当時の推定工業成長率は一九一三年を一〇〇とすれば一九二六年の主要工業部門の平均は二二六となつてゐる。紡績、タバコ等の主要部門の一部では五〇〇%にも達している。工業の急速な発展は近代中国プロレタリアートを政治の表面に押し出し、こうして中国革命はその第二期を開始するのであつた。それは世界資本主義が、金融資本の成立とその必然的帰結としての世界市場における列強の市場分割戦の時代が開始されたということと密接不可分の關係を有していたのである。世界市場におけるイギリス工業生産力の優位の崩壊はイギリス帝國主義に代るドイツ、フランス、日本等の新興帝國主義列強の進出を惹起した。イギリス資本主義の内的要因——重工業独体による国内市場の分割の早期の完了とそれにとりなう産業的蓄積の停滞はイギリスの資本流出による後進諸國への進出を促した。これにたいしてアメリカは国内市場の未整備、分割戦の未完了という点において立遅れをもたらしたのであつた。

しかし才一次大戦の勃発はその後の中国の進む道を決定的にした。中国大陸における列強の死斗は独立独歩を目ざす新興ブルジョアジーを大量に発生させ、また同時に小ブルジョアジーを含んだ労働者階級の急速な政治面への登場をもたらした。それはまず才一に一九一五年北京大学文学部長陳独秀らを中心とする知識階級の政治的結束として現れた。続いてそれは大戦後漁夫の利を狙つてドイツ領山東省に侵出しようとした日本帝國主義に対する一九一九年五月四日の学生蜂起へと発展した。知識階級ばかりではなく、労働者のストライキも続々と発生し始めたのである。その

はその次の段階の問題とされてゐたことは疑いえない。しかし東方の中国では推積された諸矛盾が急速に表面化しつつあつた。

中国共産党の成立と労働運動の組織的抬頭

(一) 辛亥革命の不徹底性と北京軍閥政府の登場

一九一一年一月清朝の「新軍」組織の武昌反乱をもつて始まつた辛亥革命は各地に伝波し、孫文の革命同盟会が指導する革命軍は南方諸省に拠点を持つ軍閥を打ち破り、一九二二年一月一日には「中華民國」の樹立を宣言し、首都を南京に定めた。しかし革命は清朝の打倒までは進展しえなかつた。イギリスと日本は和議に奔走してゐた。また依然として華北一帯は軍閥袁世凱の支配下にあつた。革命はここで挫折した。なぜか？ それは革命の推進者であつた民族ブルジョアジーそのものが、下層農民、進歩的地主、都市流民、職人、未組織労働者の上にポナパツていたにすぎなかつたからである。彼らは一方では農民暴動に便乗し、他方ではアメリカ、ドイツ、日本の帝國主義列強の顔色を伺つてゐた。彼らは清朝に加担してゐた地主連中に対しても革命後の利益をエサに、革命側に引き込もうとした。實際彼らの敵は満人である清朝特権階級と地方に割拠する軍閥、それに既存帝國主義勢力であつた。

この革命の組織が最初に生れたのは広州(広東)——当時最も

開けていた一であつた。一八四二年の南京条約に対し頑強に反清、反英運動を展開した客家（ハツカ）と呼ばれる華南移住小作人は秘密の団体を作り、抵抗運動を続けていた。これらの抵抗運動は流民化した失業軍人、自由商人、肉体労働者、手工業者を加え、広州、華南一体に拡大していった。義和団の乱以後の民族意識の高揚はこの広州、華南を中心に革命組織を続々と形成させた。この時期の特色は、都市手工業、自由商人（華商）、交通運輸業それに紡績業者の結集が見られたことである。そして抵抗運動は都市を中心に行われるようになった。こうした反清運動の進展は清朝に一定の譲歩を強制し、行政組織の改革、工業の保護育成、学校の設定、海外留学生の派遣等々の自由化を行わせた。二〇世紀を迎えると日本への留学生は一万人を越える程だつた。清朝の妥協と一定の自由化は民族ブルジョアをこの運動の前面に押し出した。都市ブルジョアの立憲運動はこうした背景をもつて湧き起つてきたのである。立憲共和国が今や革命運動のストロガンとなつた。しかし民族ブルジョアジの登場とはいへ、彼らは英仏の既存帝国主義勢力に対抗しうるものではなくあつた。彼らにはアメリカ、日本等の陰陽の援助が必要だつた。組織的な面からいつても、また綱領的な面からいつても不安定だつた辛亥革命は当然にもその不徹底性を暴露したのであつた。この不徹底性はまた、才一次世界大戦の前夜でもあつた当時、列強が中国におけるドイツの利権迫奪という対ドイツ関係の変化という事態によ

つても影響されている。革命で打撃をうけたイギリスはより以上の革命の進展が中国からイギリス勢力を一掃する羽目になることを恐れた。また、日露戦争以後ロシアの弱体にかこつけて南満州及び南満州鉄道を獲得した日本は北方軍閥袁世凱を利用することを得策と考えていた。イギリス、フランス勢力を弱体化させることに成功したアメリカもより以上の革命の進展を積極的には望んではいながつた。また革命側の中には袁世凱の強大な力を見るや身売りをする者が現れていた。

こうして辛亥革命の結末は休戦となり、南北代表者の交渉が始まつた。その結果、清朝皇帝は退位し、共和制の実現が約された。一九一二年二月宣統帝は退位し、一六四四年以来栄華を誇つた清朝は滅亡した。三月十日には袁世凱がイギリス、日本の祝福を受けて南北を統一した中華民国の仮大總統となつた。十月十日正式に大總統の地位についた袁は独裁権を強化するために、やがて国会を解散し、共和政の実施を唱える国民党を弾圧した。そして自己勢力の拡大を図るために列強に多額の借款を求め、軍事力を強化し、その返礼としてイギリスにはチベットを、日本には満州の利権を与えた。

続いて袁は一九一五年に帝政を実施すると発表し、これに反対して立ち上つた雲南省を初めとする南方諸省に兵を向けた。

日本は大戦の勃発によつて欧米諸国が戦争に忙殺されている隙にまず、ドイツに宣戦し、山東半島をすばやく占領し（一九一四

年）北京袁世凱政府に二ヶ条の要求をつきつけた（一九一五年一月）。この要求は山東省内のドイツ権益の譲渡、旅順、大連の租借期間の延長、中華民國の警察を日華共同の支配下におくとい

う無気味な内容を持つていた。そしてそれを警察権の問題を除く他の要求を強制的に承認させ（五月九日）、山東条約を結んで

（五月二五日）、中国へ進出する地歩を一挙に築こうとした。こうした日本の侵略は大戦後のパリ会議で問題に付された。しかししかし日本は石井、ランシング協定によつて一九一七年にアメリカを承認させており、それぞれ袁より利益を得ていた英仏も日本を暗に支持せざるを得なかつた。

列国のこうした態度は中国民衆の民族的反発をよび起こし、北京大学の学生を先頭とする抗議行動を惹起した。この反対運動は学生、労働者を主体にしており、従来の散発的、妥協的抵抗ではなかつた。既に学生運動の一部はマルクス主義によつて武装されつつあつた日本の侵略に反対する一大国民運動の圧力は動揺していた北京政府にツエルサイユ条約調印拒否の態度をとらせた。アメリカ国内にも、ツエルサイユ条約に非常な不満を持つ分子があつた。それはまず第一にウイルソンの妥協外交と中国における日本の異常な進出が原因であつた。かくてパリ会議の立役者ウイルソンは退き共和党のハーディングが強硬外交の旗を掲げて登場することとなるのである。一九二一年一月のワシントン会議において日本は大戦によつて獲得した山東半島を放棄し、

ロシア革命に介入しようとして出兵していたシベリア、満州からの徹兵、石井ランシング協定の廃棄が決定された。

一方北京政府は一九一六年六月に袁が死んで以来、内部の権力争いが表面化し、華北を戦場としてしごきを削つていた。北京政府の大戦参加に反対し、弾圧をのがれて地下にもぐつていた孫文ら共和主義者は一九二一年北京政府が権力争いの真只中にある時、広東に国民党政府の樹立を宣言した。かくて中国の支配権は分裂し、北京の軍閥政府と広東の国民党政府と新旧二つの政府が併立する情勢となつたのである。

戦争による諸列強の力のバランスの変化に便乗して民族ブルジョアジは北京政府に対抗する力を既に推積していた。しかし外国資本は中国の紡績業の五〇%近くを支配し、鉄道の三〇%を直接に支配し、外国貿易、沿岸貿易の八〇%を支配していた。彼らの力はまず一九二一年のワシントン会議の時に現れ、一八四二年以来の従価税五%という不平等関税の徹廃を叫んだ、それは九ヶ国会議における中国の関税率の再調整という形で示された。しかし実際に関税の自主権が与えられたのは、一九二七年以降の労働運動弾圧に對して蔣介石に支払われた代価であつたのだ。

それでは才一次大戦後の民族ブルジョアジの政治路線はどうであつたのか。一九一九年孫文は「國際戦争、商業戦争及び階級戦争の實際的解決策」なるものを發表し、「列強が協力して中国開発のために友好的援助を与え」「すべての列強に共に利益をもたらし、

また中国の経済建設を平和のうちに成就させる」といつた列強のバランスの上につかつた中国の資本主義的建設を夢みた。しかし実際には諸列強の關係は、中国のために協力するほどのお人好ではなかつた。また一方孫文は、北方軍閥を討つためモスクワとの友好關係を求めようとした。それは孫文自身も驚くほどの反応をもたらした。友好協定は、無条件で取り結ばれた。これは、中国共産党の路線にとつて、のちに重要な問題に發展するのである。

始一 労働運動の高揚―才二次中国革命の開始―

(一) 中国共産党の国民党への従属

モスクワによつて国民党への加入を強制されつても組織的獨立を維持し、労働運動の指導部としての役割を果しつつあつた共産党は、その影響力を急速に増大させていつた。一九二五年五月三日上海の日本系紡績会社のストライキは学生デモを巻き込み、租界警察と衝突した。続いて二〇萬の労働者が警察の弾圧に抗議して起ち上がり、全市は八〇萬以上の労働者が直接参加するゼネストに入つた。さらに六月二三日には広東の労働者が上海ストを支持して、大デモストレーションを敢行し、租界のイギリス兵と衝突をくり返した。それは広東政府をイギリスとの經濟断交にまで追いつめ、香港労働者二五萬は空前の大ストライキを組織し、それは一六ヶ月も続けられた。驚き慌てたのは国民党だけではなかつた。

合世帯である国民党を内部から崩壊させ、ソヴィエトを組織し、自ら労働者と農民の前衛であることを公然と宣言することになければならなかつた。

中国における組織労働者の数は一九二三年の二三人から一九二五年には二倍以上の五七万人に、九二六年には二二六・四万人にさらし一九二七年には八〇万人にも増大していつた。上海の五、三〇事件、広東の六、二三事件を契機に農民運動は激化の傾向を染めいつた。この時期の農民運動の特徴は、近代的組織形態をとつていつたということにある。彼等は、湖南、湖北、江西では独力で地主から土地を奪取し時には大規模な土地収奪にまで發展することがあつた。中国農村の支配者、搾取者は辛亥革命以降南部に於ては、都市の金融資本と密接に結合していつた。革命は軍閥化した少数の封建的大地主を崩壊、あるいは半崩壊に至らしめた。

しかし、それは農民へ土地を約束したのでは決してなく、都市金融資本、外国資本と結びつた富農、高利貸を近代的装ひをこらした新たな地主階級を点在させた。それは革命側が賭けた地主連中の革命を利用し、イギリス勢力の駆逐をはかつたアメリカ、日本の勝利であつた。即ち、今や中国農民の前には、封建的前資本主義的権力は存在しなかつた。存在したのは都市の支配者と結合した富農、高利貸であつた。彼らは国民党の支持者であつた。従つて中国農民の斗争は反地主的であると同時に反ブルジョア的でもあつた。徹底的に分解され、崩壊されていた中国農村には口

つた。コミンテルン一然り、今ではスターリンの指導下に入つたモスクワ一然りであつた。スターリンはこの広東ゼネストによつて国民党との關係が悪化するのを極度に恐れた。彼は考えていつた。中国はまず、ブルジョア革命の段階を通過せねばならない。そのためには「国民プロレタリア―国民党と分列することは、革命の放棄である。労働者階級は国民党に従わなくてはならない。」

コミンテルン指導部は陳独秀が一九二五年十月国民党からの分裂と獨立した活動を訴えた時、断固としてそれを拒否し、急進化し、国民党を無視したプロレタリアートの斗争を抑制し、国民党との同盟關係を維持せよと勸告した。

情勢の急速な進展は国民党と共産党の非和解性を現実のものとしてあますことなく示していつたにもかかわらず、また自然發生的ソヴィエト的な自治組織が結成されつつあつたにもかかわらず、レーニン死後党中央委員会の実権を握り、トロツキーを孤立化させていつた。スターリン、ブハーリンは「内乱を避けよ」「ストライキを解せよ」「国民党を怒らせるな」と中国共産党を一喝し蔣介石の氣嫌をとるため、軍事顧問としてポロージンやブリユツヘル將軍を派遣し、国民党に武器を与え、軍事教練を行ない、国民党の強化と中国共産党の監視にあたらせた。

一九二五年の広東ゼネストが才二次中国革命の到来を告げるものであることを理解できなかったことは全く致命的だつた。中国共産党の任務はまさに斗争のイニシアチブをとることによつて奇シヤのような中農は生れえず、ごく少数の富農と絶對的多数の小作人ら貧農があるのみだつた。農民革命の前にははじめから彼らが登場した。したがつて、中国農民は自然發生的に組織化を行い、かくも過激な蜂起を、土地収奪をなし得たのである。

中国の労働者階級は一九〇〇年以後の列強の相つぐ進出―鐵道投資、商港の獲得、鉞山採掘―清朝の近代化促進、外国資本投資を含む綿工業の発達に伴つて都市流民を吸収し、生れてきていつた。外国商品の大量流入は港湾労働者と鐵道労働者を増加させ都市の発達を商業をミプロレタリアを生みだした。辛亥革命とそれに続く大戦の勃発は国内の經濟的、政治的諸關係に重大な変化をもたらした。イギリスの相對的地位の低下、南部大地主軍閥の衰退、北方軍閥の横暴、民族ブルジョアシーの勢力増大、ソビエト革命の伝播、日本の満州進出と北方軍閥との結合、アメリカ資本の都市部の進出と一部民族ブルジョアシーとの結合等々。こうした国内關係の流動化は生産力の拡大を必然化し、それと共に急速に産業プロレタリアートを増加させ、都市の労働者居住区を拡大させた。一九一九年以後労働組合も相ついで結成された。生れて間もない労働組合はすぐさま政治的激動の中に投げ込まれ、經濟斗争と政治斗争は一体化された形で登場した。日本の満州、山東省侵略やヴェルサイユ体制に反対して広範に湧きたつていつた学生運動は彼らの導きの糸であつた。実際、中国は労働運動の歴史を開始したばかりであつた。経験も教訓らしい教訓もなかつた。ロシア革命は

学生インテリ層に急激な衝撃を与えていたが、労働組合は間接的な影響を受けたにすぎなかつた。それは才一に政治指導部の欠如が原因していた。しかるに一九二二年機械工のストライキ成功と同時に中国共産党が結成されるや労働者階級の内部に巨大な影響力を持ち始めた。激動期においては労働者は平時の十年間を十ヶ月で学ぶことができる。一九二五年における上海広東のゼネストはその偽らざる証左である。中国労働者は労働運動の経験がなかつた。だが一國の労働運動の教訓は全世界の労働者の教訓なのだ。ロシア革命の教訓はまさに中国革命の指針となるべきだつた。

しかしコミンテルンはロシア革命をロシア特有なものとして断定し、中国には又それに見合つた革命コースが当てはめられた。スターリンの頭は一九一七年のレーニン四月テーゼ以前のメンシエヴィキ的思考に戻つていた。スターリンは中国共産党と労働者に国民党への身売りを強要した。後進中国は、先づブルジョア革命を目指して準備しなければならぬ。「国民プロック」はこの革命を成功させるだろう。こうしたスターリン・ブハーリンの考えには世界革命の思想の片鱗さえもみられない。オ二次中国革命はかくして支部から悲喜劇として終らざるを得ない権威ある材料が不幸にも用意されていたのであつた。

□蔣介石の広東クーデターと国民党の分裂

一九二五年三月孫文が死ぬや国民党は動揺を激化させた。これは一九二六年三月二〇日広東に於ける蔣介石のクーデターとなつて現われこれによつて広東

れたことを意味した。彼らは驚愕した。しかしこの事件は徹底的に陰蔽され、これを報道した外国通信はコミンテルン機関誌「インターナショナル・プレスコンデンス」によつて「虚偽の報道」と決められた。スターリンは、ロシア共産党一回大会を前にして、トロツキーの口を封ずるために中央委員会からの追放を急いだ。中国のコミンテルン代表ヴォイチンスキーは「帝国主義者共の捏造」とまで言つた。そしてあくまで蔣介石の国民党を中国革命の推進者として支持を惜しまなかつたのである。続いてこのクーデターの直后即ち一九二六年五月、国民党中央委員会総会で屈服路線をいとも簡単に許容する。今や広東の新しい支配者となつた。蔣介石は共産主義者に手枷足枷をはめることを要求したのでだ。

「孫逸仙(孫文)とその主義に何の疑念もいだが、これを批判しない」ことを要求する決議を採択し、共産党は国民党内の共産党員の名簿を国民党常任委員会に渡すよう要求された。共産主義者はいかなる党及び政府の長になることも禁じられた。市省及び中央の党の諸委員会における共産主義者の数は、全体の三分の一に制限された。また国民党員は共産党に入党することを禁ぜられた。この総会によつて蔣介石は中央執行委員会主席、常任委員会主席、軍事会議主席とあらゆる政治局を参謀本部に従属せしめた広東の最高独裁者になつた。ポロージンはこの条件の全てに同意したのであつた。こうして共産党は前にもまして国民党の忠実な下僕となり、国民党の反革命的行動の実際の協力者の地位に追いやられた。

東の政治的、軍事的支配権はことごとく蔣介石の手中に帰した。北京軍閥政府の実権は日本の支持する張作霖に移り、揚子江江南浙江省へと進出を開始していた。労働運動は急速に拡大していった。こうした中であつた国民党総司令であつた蔣介石はアメリカの支持する浙江財閥や買弁大ブルジョアと結び孫文の民族的自由主義的装いをかなぐり捨て、反帝のスローガンを反日に置き換えその反労働者の立場をまさに明らかにしたのであつた。

孫文は国民党のポナバルステイツクな方向、即ち民族ブルジョアジーを中心として、そのまわりに地主階級・農民・労働者階級を従えていくという民族統一戦線の性格は今も限界を達していた。第一次中国革命の推進者をして喜ばしめてきた労働者階級を指導者明け渡すか帝国主義列強に命を渡すかの二者択一に迫られていたのである。孫文の妥協政策に終止符を打ち、民族ブルジョアジーの進むべき道、否進まざるを得ない道を示したのが、とりも直さず、蔣介石の三・二〇クーデターであつた。

国民党は既に一九二六年初頭シンパ党としてコミンテルンへ参加がソ連共産党政治局の決定によつて認められており、蔣介石はコミンテルンの名譽執委員であつた。一九二六年二月のコミンテルン才六回執行委員会総会には、右派国民党指導者の一人、胡漢民が友好代表として参加していた。政治局の内部で国民党の参加に反対したのは、トロツキーただ一人であつた。蔣介石のクーデターはコミンテルンが友好代表によつて平手打ちをくらわさ

続いて蔣介石は一九二六年七月南北支討伐の征途に出発した。才一回北伐である。依然として「中国革命の現在の時期は、経済的見地からしても(農業革命と封建的関係の廃止)あるいは帝国主義に対する民族斗争の見地からしても(中国の統一と民族独立の確立)さらに国家の階級的な性格からしても(プロレタリアートと農民の独裁)完成されていないブルジョア民主主義革命の時期である。」と考へていたモスクワはロシア製の武器はもとより、ロシア人軍事顧問団をさし向けて、中北支に勢力を維持していた軍閥の残党の討伐を援助した。綱領的には地代の二五%低下(これは北伐がすむとすぐ引込められた)と労働条件の改善というスローガンにすぎなかつたけれども共産党員の活躍によつて国民党の斗いは、湖南、江西、湖北諸省の大衆運動の興隆と相まつて楽勝の連続であつた。しかし折により以上の大衆運動の爆発を抑制しようとした国民党と共産党員は衝突した。この大衆運動は、一九二七年春までに漢口、上海その他都市部周辺において一千万近くの農民と百万近くの労働者を動員した。

才一回北伐は、ほぼ成功し、一九二六年九月迄には揚子江沿岸地方は、国民党の手に帰した。揚子江沿岸地方は香港、広東に比べてイギリスがそれなりに経済的支配地域として維持していた地方であつた。蔣介石は進撃を続けたが、農村部における楽勝とは反対に都市部へ近づくとつれ意外な敵が待つていた。進撃は遅滞した。江西から上海へと軍を進めた蔣介石はまず一九二六年一〇

月広東、香港でのストライキを無条件で禁止し、大衆運動を阻止した。都市での国民党の支配権は武力による威嚇と共産党指導部の抑制に負うところが多かつた。国民党の反革命性を本能的に察知していた労働者とは反対にコミンテルンのクヴオスチスト（尻尾をふつてついてゆく犬）となつていた中国共産党はそれを極左として退けた。

このような情勢にあつて中国共産党は、一九二六年三月一日の中央委員会総会において次のように決議している。「最大の危険は大衆運動は左に向つて発展しているのに政治的軍事的当局者は大衆運動の急速な発展を見て、周章狼狽し、右に傾き始めているということである。これらの極端な傾向が将来も発展しつづけるならば大衆と政府との間の亀裂は深まり、ついには赤色統一戦線は崩壊し、民族運動全体が危険にさらされるであろう」然り！国民党は既に反労働者的、反人民的態度を露骨にしており、大衆運動は大ブルジョアジーに、アメリカに売り渡されようとしていたのだ。ここから共産党指導部の導き出すべき結論は、共産党は労働者のストライキ斗争、農民の反地主、反高利貸斗争を指導する中国プロレタリア革命をめざす前衛党、綱領的スローガンを高らかに掲げた独立した前衛党へと直ちに脱皮すること、同時に国民党を大衆運動の真只中で粉碎することではならなかつたはずである。不用意な突発的蜂起を避け、ソヴイェト組織の形成をストライキ斗争の中で克ちとらねばならなかつたはずである。

コミンテルンは国民党の分裂を嘆き、その統一を説く有様であつた。

この二ヶ月後に上海における労働者コミニオンが血の雨を降らせようとはこの時誰が予見しえただろうか。才二次中国革命の運命を決する日はもうすぐそこに来ていた。

しかし決議は、結論において背を向ける。「われわれは労働者と農民の実際の斗争において左翼小児病を根絶するためイルージョン（職人や労働者の法外な要求、労働者自衛団の政務への参加、農民による土地没収等々）を避けなければならない。」

こうして蔣介石の才一回北伐は共産党が露払いの役目をはじめから終りまで果してくれたおかげで成功し、同時に、斗争力の強い労働組合、農民同盟の閉鎖を実現させた。蔣の弾圧にも拘らず次々と広汎に起りつづつあつた労働争議と農民の土地奪取は国民党内部での左右への分裂を必至のものとし、その徹底的弾圧者として登場した蔣介石ら右派南京グループと孫逸仙の幻想にとらわれている汪精衛ら左派武漢グループに分れ、対立した。

この分列は一九二七年一月三日の漢口プロレタリアートによるイギリス租界占領事件を契機として起つた。この蜂起は全く自然発生的に起つたため、一九二六年十二月に広東から武漢（武昌、漢陽、漢口を合併して武漢とした）へ移つていた左派国民党にしてもその大衆の力を無視することができず、反帝国主義的立場を示さねばならなかつた。この一・三事件の二週間後首都問題をめぐる紛争は国民党の運命を左右する全ての問題を南京か武漢かという単純化した形で爆発させたのである。スターリンが「革命的議会」と呼び、マルチノフが「四民ブロック」と呼んだ国民党はプロレタリアートとブルジョアジーには分裂せずに、ブルジョアジー自身の分裂となりプロレタリアートはその尻にくつついた。

マルクス主義戦線 12号

末尾論文

革命綱領とは何か (下)

第九章 来るべき世界危機と日本革命

第一〇章 プロレタリア革命の戦略と戦術

第九章

来るべき世界危機と

日本革命

前章でわれわれは、才二次世界大戦とその戦後処理過程とを通して成立した戦後世界体制の性格をみてきたのであるが、その基本点をここで確認しておけばつぎの通りであつた。すなわち、(一)戦後危機をめぐる階級闘争は、東欧、中国の資本主義世界からの脱落と、西ヨーロッパ、日本のプロレタリアートの敗北により、いわゆる東西両陣営の「冷戦体制」に結果したが、この冷戦体制は

圧倒的に優位な生産力を背景にする帝国主義諸国の社会主義諸国に対する政治的、軍事的包囲体制にほかならなかつたということ、(二)この包囲体制の形成の過程は、同時にまた資本主義世界に対するアメリカの指導権とそれにおける帝国主義諸国の経済的、政治的、軍事的勢力配置の確立の過程にほかならなかつたということ、(三)したがつて、この冷戦体制の成立によつて、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の階級闘争は現実的には社会主義諸国の政治的、軍事的影響力と、帝国主義諸国の階級闘争の影響力との両者から孤立させられ、その終局的勝利への展望をとざされ

たということ、これである。

そして今日われわれが当面しているのは、まさにこうした戦後世界体制の動揺と流動化にほかならない。

では、この動揺と流動化は世界的になにを意味しており、またどのような歴史的任務をプロレタリアートに課しているのだろうか。これをあきらかにするためには、朝鮮戦争につづく五〇年代の世界の経済的、政治的、軍事的勢力配置の変化をあきらかにしなければならぬ。というのは戦後世界体制の今日の動揺と流動化を準備し、かつつくりだしたものはこの変化にほかならないからである。

ところでこの場合、まずオ一に確認しておかなければならぬ点は東西兩陣營のあいだの勢力配置に根本的变化はみられなかつたという点である。この兩陣營の勢力配置の中軸はいうまでもなく米ソ兩國の軍事体制の力関係にあるが、この力関係は、五〇年代のソ連の軍事生産力の急速な増大、米ソ兩國の核武装の大量化、ロケット兵器の大規模な開発にもかかわらず基本的には変化しなかつたのである。朝鮮休戦、ベトナム戦争のジュネーブ休戦、六〇年代にはいつてからのキューバ事件等々はただこの兩陣營の軍事的力関係の固着的均衡を暴露したにとどまつたわけである。オ二に確認しておかねばならぬ点は、資本主義世界の国内のおよび国際的な政治的、軍事的勢力配置は後進国の慢性的な動揺や、フランスオ四共和国の破綻等々のエピソードをともしなかつたとい

ささえてきたのである。

だが、こうした戦後資本主義の経済的勢力配置はこのおなじ五〇年代の好況的發展を通して根本的に变化した。アメリカ経済はオ二次世界大戦中の工業生産能力の飛躍的増大と独占体制の固定化のために戦後一貫して停滞的であつた。そしてアメリカ経済のこうした停滞基調をカバーし再生産のゆるやかな増大を維持したものは、朝鮮戦争をきっかけとする軍事支出の増大とそれによる過剰生産能力の吸収であつた。たしかに五〇年代を通じて、自動車、住宅建築等々のいわゆる大衆消費需要はゆるやかな増大基調をつづけていたが、これは五〇年代の再生産の増大を維持したオ一的原因というよりもむしろその結果にほかならなかつた。こうしてアメリカ経済は軍事支出を中心とする政府支出をささえてし独占体制の固定化をたえず再生産するようゆるやかな増大をたどつたわけである。他方これに対し、大陸ヨーロッパ諸国の資本蓄積構造の性格は本質的に異なつていた。大陸ヨーロッパ諸国やそしてまた日本の経済は、こうしたアメリカ経済のゆるやかな増大とドル資金の世界的な撤布にささえられて独占体制の設備投資競争を基軸とする急激な重工業的増大の過程をたどつたのである。しかも大陸ヨーロッパ諸国経済投資誘導型から投資的増大は五〇年代末には一段落を遂げ、いわゆる設備誘導型から輸出需要誘導型へと構造的転換を開始し、その輸出圧力を異常に高めつつある。EEC、EFTAの結成をもつて開始されたヨーロッパ市場の再

え、五〇年代をつうじてやはり基本的には安定的であつたということである。

したがつて、戦後世界体制の今日の動揺と流動化をひきおこしている原因は、主として五〇年代に生じた帝国主義諸国間の経済的な勢力配置の変化にもとめられなければならない。そしてこの変化をもたらしたものは、根本的にはアメリカと大陸西ヨーロッパ諸国とのあいだの資本蓄積構造のちがひなのであつた。

右にもふれたように、五〇年代をつうじて資本主義世界の政治体制は後進国をのぞき国内的にも国際的にも一応安定していたのであるが、その基礎をなすものは、資本主義の世界経済が朝鮮戦争以降世界史上まれにみる好況的發展を持続しえたという点にあつた。そしてこの好況的發展をささえたものは、アメリカ経済の巨大な生産力であつた。すなわち、たれいつていへばすくなくとも五〇年代前半期までつづいたスターリングブロックの中心国イギリス経済の大陸西ヨーロッパ諸国にたいする相対的な優位、およびこの両者に対するアメリカ経済のすばぬけた生産力優位とアメリカへの世界の全準備の集中であつた。アメリカはその巨大な経済力をもつてしても戦前のブロック経済を解体し、アメリカ中心の一元制の体制に世界経済を再編成することはできなかつたが、それにしても年々の巨額のドル撤布を背景にして、スターリングブロックをはじめとする諸経済ブロックをアメリカの指導権のもとに統括し、その協調体制を維持しつつ世界経済の好況的發展を

編成、そのアメリカ、日本をも巻き込む先進国間市場の再編成への転化、ついでそのいきづまりによる後進国市場系列化戦への再転化は、こうした事情を背景にしている。

単にこればかりではない。五〇年代の大陸ヨーロッパ諸国とアメリカのこうした資本蓄積構造の相違から生じた資本主義の経済的世界配置の変化とそれに由来する帝国主義的経済闘争の激化は、ドル、ポンドを中心とする戦後の国際金融体制の基礎を根底から掘りくずし、今日、国際金融を急速に逼迫させている。

それ故、現在の資本主義諸国の経済的対立の激化は、単にオ一次大戦前夜のように、独占体制の固定化に由来する帝国主義的経済闘争の激化という点にあるばかりではない。それは三〇年代初頭と同様、資本主義世界の国際通貨、貿易体制の動揺と一体となつて進展しているのである。

これが今日我々の当面している戦後世界体制の経済的動揺と流動化に他ならない。それはすぐれて資本主義世界の経済体制の動揺と流動化なのである。そしてこうした資本主義世界の経済的動揺に対し、社会主義諸国は、基本的にはただ次の点でかわりを持つてに過ぎない。即ち、冷戦体制の一方の対極をなすことにより、アメリカ経済の軍事支出を中心とする増大と、ドルの世界の軍事撤布の一因となり、それを通してまた五〇年代の資本主義世界経済の好況的發展と、従つてまたその結果としての今日の資本主義世界経済の動揺と流動化の一因になつたということ、

これである。米ソ軍事体制の対立は、こうした形で五〇年代の資本主義世界経済の発展と、その今日の流動化にいわば構造的に組みこまれていくわけである。

そしてこうした戦後資本主義の経済的世界体制の動揺が引き起こしているところの、帝国主義諸国の政治的協調体制とそれに対応するその国内階級協調体制の動揺こそ、六〇年代にはいつてからの資本主義世界の政治体制の動揺の特徴に他ならない。というのは、後進諸国の政治体制の動揺は、六〇年代の特徴ではなく、戦後一貫した特徴だからであり、また中ソ両国の対立に象徴される社会主義諸国の協調体制の動揺は、根本的には、帝国主義諸国の経済的・政治的・軍事的包圍体制によるインパクトがこれらの諸国の協調体制に及ぼす解體作用の結果に他ならず、従つて戦後世界体制の政治的動揺に対しては消極的な役割しか持つていないからである。われわれは、資本主義の経済世界配置の変化や、帝国主義的経済斗争の激化や、国際金融体制の動揺こそが、一方ではアメリカの政治的指導権とそれとに形成された資本主義の政治的協調体制に解體的に作用すると共に、他方ではその国内階級協調体制、即ち、プロレタリアートに対するブルジョアジーの議会民主主義的妥協体制と、組合主義的取引き体制を動揺させていることを知らねばならぬ。では、このような資本主義の戦後世界体制の経済的、政治的動揺は、さしあたりまず何を意味しているのだろうか。

て、アメリカの一方的なドルの世界撒布が不可能になるとすればそれは遅かれ早かれ崩壊せざるを得ないのである。ブルジョアジーでさえ持つていないIMF体制への物神性にしがみつくり代りにこれらの諸君は、かつてはアメリカの世界的なドル撒布の補助機関に過ぎなかつたIMFが、いまでは、ドルやポンドに対する金の取り付けを防衛する国際的な政治的協調の補助機関に過ぎぬものになつていくことを知るべきであろう。二〇年代のポンドを中心とする国際通貨体制でさえ機構的には今日の国際通貨体制よりも安定的であつた。というのは、当時ポンドは世界貿易の主要決済手段であると同時に、また世界の準備通貨でもあつたからである。それに対し現在の通貨体制では、アメリカドルが主要準備通貨であるが、しかし、世界貿易の主要決済通貨はポンドなのであり、そしてこうしたドル、ポンドの特殊な分業体制を中心とする現在の国際通貨体制は、唯アメリカの一方的なドル撒布と、従つてまた、それと表裏の関係をなすアメリカ国際収支の恒常的な赤字によつてのみ維持されてきたものだからである。

ドル、ポンドを中心とする国際通貨体制の崩壊、それが引き起こすであろう資本主義世界経済の分断と破壊、一言で言えば、才二次世界大戦後の資本主義の経済的世界編成の崩壊、これが我々の遅かれ早かれ当面するであろう来たるべき経済的世界危機に他ならない。そして、こうした経済危機は、三〇年代初頭のそれと同様、戦後民主主義の議会的妥協体制の経済的基礎を揺り崩し、

こうした経済的動揺及び両者の相互作用は、かつて才二次世界大戦の戦後体制がそうであつたように、まず才一番に国際通貨体制の崩壊を不可避にせざるを得ないのである。というのはドル、ポンドを中心とする才二次世界大戦後の国際通貨体制はすでにそれを支えてきた経済的前提条件をなくしており、今日では資本主義諸国の政治的協調によつてかろうじて維持されているに過ぎぬからである。そして言うまでもないことであるが、こうした国際通貨体制の崩壊は、何らかの政治的・経済的衝撃によつて急激に生ずることもあれば、現在すでに実施されている通貨交換性の部分的制限が徐々に強化されてなし崩しに行われることもあり得るのである。

さらにまた、ここでついでに組織された資本主義についての今日の信者達、構造改革論者から革命的という形容詞のついた共産主義者の一部に至るまでの信者達に対して一言しておけば、資本主義の金融体制、国際信用体制は、その商品経済的性格から言つて、頂点に金決済をいただき、その下に基軸的な国際信用貨幣を位置づけ、さらにその下層に多数の国民信用貨幣を配置するような世界ピラミッドとしてのみ存立し得るといふことである。戦後の国際通貨体制は、朝鮮戦争以降のドルの一方的な世界的撒布と、従つてそれと表裏の関係にあるアメリカ国際収支の恒常的な赤字及びこれによつて直接間接に支えられたポンドの主要貿易通貨としての国際的機能によつて維持されてきたのであり、従つ

それを危機におとし入れざるを得ないのである。それ自体としては、極めて不安定で過渡的なブルジョア権力形態に過ぎぬ議会民主主義的妥協体制を今日まで一応安定的に支えてきたものは、五〇年代の資本主義の好況的発展であり、それを通じてプロレタリアートや小ブルジョア大衆に与えられてきた経済的社会的なほどこしものに他ならなかつたからである。それ故、来たるべき議会民主主義的妥協体制の危機は、再びまたプロレタリアートに完全敗北か、完全勝利かという形で革命の問題を提起せざるを得ないのである。

そして今日の国際的な政治的・軍事的勢力配置からいつて、こうした帝国主義諸国のプロレタリアートの階級決戦の帰結こそ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の革命斗争の勝利的決着への展望はかかつているのであり、また中ソ両国のプロレタリアートの真の革命的な覚醒はかかつているのである。というのは、今日後進諸国の革命斗争の勝利的決着への展望を閉ざし、それを途中で挫折させ、泥沼状態に墮しおいていけるものは、国際帝国主義の政治的・軍事的介入だからであり、また社会主義諸国の官僚的歪曲を引き起こし、プロレタリアートの階級の意識を眠りこませているのもまた、根本的には、この同じ帝国主義の政治的・軍事的包圍によるインパクトであり、世界革命の勝利的展望の欠除だからである。吉本隆明氏は雑誌「展望」で平和でも戦争でもない懸垂状態なるものについて語つているが、それは要するに東西両陣

嘗の「冷戦体制」の文学的表現に過ぎない。そしてその根本は先にも触れたように戦後一貫して続いている米ソ兩國の軍事体制の力関係の固着的均衡なのであり、またそのうちに集約的に表現されている国際階級斗争の固着的均衡なのである。そしてまた今日こうした帝国主義の国際階級斗争に対する軍事的圧力を根底からくつがえし、世界革命のエネルギーを解放し得るものは、帝国主義諸国に於けるプロレタリア革命以外にはあり得ないのである。

それ故、結論的に言えば、今日我々が当面している戦後世界体制の動揺と流動化が、歴史的に準備しつつあるものは、才二次大戦後の資本主義の世界体制の崩壊なのであり、それが引き起こすであろう世界危機、即ち、史上才四番目の世界的な革命的危機以外の何ものでもない。そしてこうした世界危機の焦点は、資本主義の相対的強度と、プロレタリアートの政治的発達の度合から言つて、再びまた大陸ヨーロッパ諸国と、日本以外にはあり得ないであろう。というのは、アメリカ帝国主義は、その閉塞的な国内景気政策によつて階級協調体制を維持し得る物質的基礎を国内に持つているからであり、またイギリス帝国主義もセイ弱化したとは言え、その帝国主義的プロテクト政策によつて国内妥協体制の危機をある程度まで回避し得る経済的基礎を自らのうちに持つているからである。確かに、現在ポンド体制は動揺しているが、しかし、ポンドは世界貿易の四〇パーセント前後を決済する貿易通貨であつて、イギリス帝国主義は、このポンドの交換性の停止、ポ

ンド残高のスターリング地域内への封鎖によつて、一言で言えばスターリング地域のブロック化によつて、この国内階級斗争の危機を大陸諸国や日本等々に外的に転荷し得る余地を持つてゐるのである。だから、アメリカ、イギリスの兩國に於ける危機は、ただ大陸ヨーロッパ諸国や日本のプロレタリアートの革命斗争の政治的圧力と影響を通してのみ顕在化し得ることを我々は知らねばならぬ。

さて、最後に我々は、特に日本に注目する理由を明らかにしておかなければならない。それは、単に日本資本主義が、世界資本主義に於けるその経済的地位から言つても、又ブルジョアジーの政治指導部の無定見から言つても、来たるべき世界危機の最も弱い環を形作つてゐるといふ理由によるばかりではない。我々が、特に日本の階級斗争に注目する今一つの理由は、世界に於ける日本マルクス主義の特殊な地位による。

周知のように、アメリカや後進諸国には、マルクス主義の伝統が欠けており、またマルクス主義の国際的伝統を歴史的になつてきたヨーロッパマルクス主義は、ロシアのマルクス主義をも含めて、二つのインターナショナル、即ち才二インターナショナルと才三インターナショナルの破産によつて、壊滅的な打撃を受け、頻死の病床に横たわつてゐる。ヨーロッパプロレタリアートの階級的覚醒は、ヨーロッパのマルクス主義の革命的再生なしにはあり得ないが、しかし、この再生のためには、資本主義の危機の現

実の開始とそれによる議会民主主義的妥協体制の破綻という事実による衝撃が必要であろう。だが、革命的危機を革命的に利用するためには、危機が始まる前にマルクス主義の革命的再生がなければならぬ。今日、そうした条件を備えているのは、ただ日本のマルクス主義のみであろう。

革命理論なしには、革命指導部は存立し得ない。そして、革命指導部なしには、プロレタリアートの階級斗争の勝利、革命的危機の現実の革命への転化はあり得ない。

かくして、今日、日本のマルクス主義には、日本のプロレタリアートを引き連れて来たるべき資本主義の世界危機を、日本のプロレタリア革命に転化し、それによつて同時に、アジア革命の勝利への展望と中ソプロレタリアートの階級的覚醒とヨーロッパアメリカ革命の展望とを切り開くべき巨大な世界史的任務が課せられているのである。そして、この任務の明確な宣言こそ、日本のマルクス主義党の革命綱領、戦略プログラムに他ならない。

それ故、我々の革命綱領は、ただ次の三つの簡潔な章から成り立つてあろう。即ち、才一章、「来たるべき世界危機の性格」、才二章「この世界危機に於ける日本資本主義の地位及びその内部編成」、才三章「これによつて規定される日本のプロレタリアートの国際的国内的任務」、これである。

第十章

プロレタリア革命の 戦略と戦術

これまでの諸章で我々は、資本主義はその世界性に対応して唯その世界危機を通してのみ社会主義的変革の問題を提起するといふこと、従つて、プロレタリア党の戦略綱領は、こうした世界危機をその政治的経済的集中点で突破し、それを世界的に押し拡めるといふ形でしか提起され得ないこと、そしてまさに、それが、一八四八年革命以来、すでに百年以上の歴史を持つマルクス主義の革命運動の歴史的教訓であつたということを見てきた。そして最後に我々は、才二次大戦後の資本主義の戦後世界体制の動揺と流動化が、現在すでに始まつており、それがこの戦後体制の崩壊を通して、世界史上才四番の革命的危機を不可避にせざるを得ないことをみたのである。

だが、ここで、我々が強調しておかねばならぬ点は、こうした世界危機そのものとの危機の现阶段とを明確に区別しなければならぬということである。一部の慌て者の諸君がとり違えて理解してゐるのは異なり、現在我々が主張してゐるのは、才二次大戦後の資本主義世界体制の経済的、政治的動揺と流動化なのであり、その危機への転化の必然性なのであつて、危機そのものの現実の開始ではない。現在、すでに危機が始まつてゐるかのよ

うにいう主張は、かつてのコミンテルン指導部の全般的危機論と同様、来たるべき真の革命的危機を陰弊することに役立つだけである。従つて、現在我々に直接に要請されているのは、来たるべき世界危機を革命的に利用する戦略プログラムを明確にしつつ、そのもとに当面の動揺と流動化に対し、いかに具体的に対処するかという過渡的・戦術的プログラムなのである。

今や我々は、戦略プログラムに対するその過渡的戦術プログラムの關係を問題にせねばならぬところにやつて来たわけである。そして、この場合、我々が強く念頭におかねばならぬ点は、民主主義的改良的諸要求としての重要性である。今日、問題になつてゐる帝國主義の諸政策、その個々の政治的経済的攻撃に対する反対斗争のスローガンは、その形式の上からみれば、民主主義的、改良的スローガンに過ぎず、決して帝國主義の打倒を直接に提起するスローガンではない。こうした民主主義的、改良的スローガンは、これまでの革命運動においてプロレタリア大衆の階級的結集をはかる上で極めて重要な役割を演じてきたのであり、例えば、ロシアの十月革命の前夜においてさえ、プロレタリア大衆を革命党の周囲に結集したものは、平和、パン、土地等々というそれ自体としては、資本主義の打倒を表現しない民主主義的改良的諸要求なのであつた。また、すでにみたように、最小限綱領「ブルジョア民主主義革命、最大限綱領「プロレタリア社会主義革命」というロシア社会民主党の二段階綱領は、その戦略的任務の提起の不明確

して、ブルジョアジーの政治的、経済的抑圧に対して抵抗するのである。普通のばあい政治的には民主主義、経済的には組合主義という表現をとつてゐるこうしたプロレタリア大衆のブルジョアイデオロギーに対し、もちろん、革命党は屈服してはならないがしかし、同時にまた、革命党は、こうしたプロレタリア大衆の民主主義的、組合主義的斗争を通して、言い換えれば、プロレタリア大衆自身の斗争経験を通して、一步一步かれらのブルジョアイデオロギーからの解放と、階級的覚醒とを準備する方法を知つていなければならぬ。プロレタリアートの日和見的改良主義指導部と、その革命的指導部との違いは、それ故、単に民主主義的改良的スローガンをかかげるか、資本主義打倒の革命的スローガンをかかげるかという点にあるのではなく、プロレタリア大衆の民主主義的、組合主義的斗争を一步一步革命斗争にまで高める明確な目的意識性と政治方針とによつて武装されてゐるかどうかがいふ点にあるのである。

こうした点は、我々の担わなければならぬ革命斗争にとつて、とりわけ重要である。というのには、すでに見たように、才二次大戦後の革命的危機は、才一次大戦後のそれと同様、プロレタリアートの半敗北を基礎にして議会民主主義的妥協体制のうちに収束されてゐるに過ぎず、従つて、来たるべき革命的危機とは、この議会民主主義的妥協体制及びこれに対応する組合主義的取引体制の危機以外の何ものでもありえないからである。要するにそれは

さの故に、革命の決定的段階においてプロレタリア党の立ち遅れを招いたとは言え、それにしてもその長い準備期には、プロレタリアートの政治的結集にとつて巨大な役割を演じてきたのであつた。たれいつていへば、こうした民主主義的、改良的諸要求の重要性は、ブルジョアジーの階級支配の特殊な性格に深く根ざしてゐる。ブルジョアジーの階級支配を特徴づけるものは、その商品経済的性格である。確かにプロレタリアートは、資本主義的生産過程の内部ではブルジョアジーの統制のもとに、またブルジョアジーのために労働せねばならぬ被支配階級として現われるが、しかし、一度生産過程の外に出るとブルジョアジーと平等に売買する市民一般に解消するのであつて、そこではただ富者と貧者との一般的区別が有在するに過ぎない。市民的イデオロギイこそ、ブルジョアイデオロギイに他ならないが、そしてそれは現実には国民イデオロギイ等々の特殊形態をとるが、こうしたブルジョアイデオロギイにプロレタリア大衆が深く巻き込まれてゐるのは、単にプロレタリアートをとり巻く小ブルジョアジーの広範な影響によると言ふよりも、むしろ根本的には、プロレタリアート自身が一面ではブルジョアジーと同様な商品売買者であり、従つて、共に市民性を持つてゐるからに他ならない。

そして直接的には、プロレタリア大衆は、こうしたブルジョアイデオロギイに深くとらえられながら、従つて、ブルジョアイデオロギイの限界内で、ブルジョアイデオロギイそのものを武器にこの妥協体制の両極を形成してきたブルジョアジーとプロレタリアートの既成指導部間の体制内的な取引き体制の危機に他ならない。そして、現在すでに始まつてゐるその前段階的動揺とは、つまるところこの取引き体制の動揺なのである。即ち、それはブルジョアジーが帝國主義諸国の経済斗争の激化と国際金融体制の動揺の重圧のためプロレタリアートにたいし、最早これまでのように経済的社会的な施し物を与える余裕を失ひ、戦後危機の収束の際プロレタリアートに与えた政治的経済的讓歩に攻撃を加えざるを得なくなつてゐるということ、従つて、両階級の既成指導部間の取引き、いわゆるアベック斗争が手づまりになり、そこからまたプロレタリアートの既成指導部とプロレタリア大衆との間に巨大な間隙が準備されつつあるということにあるわけである。

従つて、このような危機の前段階的動揺に対し革命的左翼がとらねばならぬ基本戦術は、こうしたプロレタリアートの既成指導部の動揺を暴露し、彼等とプロレタリア大衆との間の間隙を押し拡め、プロレタリア大衆を自らの側に獲得する戦術であろう。そして、その戦術の基本形態は、レーニンの「左翼小児病」以来、古典的に定式化されてゐる統一戦線戦術以外にはあり得ない。かくして今日、民主主義的改良的諸要求はブルジョアジーの政治的経済的攻撃に対する反撃斗争のスローガンなのであり、この攻撃のゆえに動揺せざるを得ぬプロレタリアートの既成指導部を暴露するための斗争スローガンなのであり、また既成指導部には

満を持ちながらも尙まだ彼等に従っているプロレタリア大衆を革命党の側に引き寄せるための統一戦線戦術のスローガンなのである。単にこればかりではない。現在既にブルジョアジーは、プロレタリアートへの施し物によつてその斗争を体制内化し得る経済的基礎を失つてゐる。従つて、民主々義的改良的諸要求は、その形式の上では、資本主義の打倒を表現する要求ではないが、しかし、その内容の上では、既に資本主義の存立を否定する要求となつてゐるのである。こうした点から言つても、それは、現在では革命的戦略プログラムのため過渡的戦術的要求なのである。

さて、最後に我々は、以上のような過渡的戦術的諸要求の重要性をふまえた上で、今一度戦略綱領の重要性を強調しておかねばならぬ。確かに、現在始まつてゐるのはまだ危機の前段階的動揺に過ぎず、危機そのものではない。従つて、現在我々が直接に要請されてゐるのは、この動揺に対処すべき基本的戦術、即ち、統一戦線戦術を明確にすることであり、またそれを媒介にして文字通り当面の諸斗争のための戦術を確定することである。だが、言わばこうした大戦術とそれに基づく小戦術とは、危機そのものに対処する根本的な革命方針、即ち、戦略プログラムなしには確定しえない。革命党にとつては、過渡的戦術的プログラムは、自己目的ではなく、ただ戦略プログラムに従属するその過渡的戦術的なプログラムとしてのみ意義を持つからである。我々が今日、戦略プログラムの重要性を強調するのは、唯それを媒介にすること

によつてのみ、真に正しい戦術プログラムを決定し得るからである。既にみたように、革命的危機の到来と共にオニインターナショナルが破産せざるを得なかつたのは、彼等が革命戦略綱領を欠いており、従つて、民主々義的改良的諸斗争をそのための過渡的戦術的斗争として明確に位置づけ得なかつたからに他ならない。またレーニン死後のオニインターナショナルが、三十年代の革命的危機に際し破産せざるを得なかつたのは、左翼的空文句にも拘らず、この危機に対処すべき戦略的プログラムを欠いており、従つて結局は、オニインターナショナルと同様、その人民戦線戦術において、民主々義的改良的諸斗争のうちに埋没せざるを得なかつたからである。そして今日、新たな革命的危機の切迫を前にして、再びまた共産党の既成指導部が、その民族民主革命論において民主々義的改良的諸要求を自己目的化し、ブルジョア議会主義への、したがつてまたブルジョア支配への屈服コースを準備しつつあることは、周知の通りである。

編集後記

職場学校で斗つてゐる労働者学生諸君、

われわれはここに斗いのあいさつをもつて本号を送る。本誌の任務性格については既に前号に述べた。われわれの見解は、急速に革命的左翼を把え、日共の既成マルクス主義に対決する最強の体系として、革命的左翼内部の弱点「反スタマルクス主義」を克服し、革命的左翼全体を階級斗争の戦斗部隊「打撃部隊」に高めてゆくものとなりつゝある。

今や革マル派から社青同解放派に至る全潮流が、それに反対するにせよ賛成するにせよ、迫り来る世界危機について、あるいは、戦後民主々義妥協体制の基盤の動揺について、そして、打撃部隊について語りはじめてゐる。

われわれは、同盟の思想を単に経済分析としてしか未だ理解できないでゐるこれらの潮流に対し、革命戦略を頂点とする革命的マルクス主義の全体系を包括的に展開してゆくのである。

この作業は、既に前号の「民主々義体制とプロレタリア革命」本号の「疎外と矛盾」として提出されてゐる。次号では、革命的左翼を消耗させたソ連論に関する見解がとり扱われる。

だが、本号の主な内容は、われわれの二年有余にわたる斗争の

うえに、批准段階を迎えた日韓条約阻止斗争に対する革命的左翼の方針である。われわれは日韓条約批准阻止に対する方針が今日、革命的左翼を日本階級斗争の眞の担い手に高めてゆく上で持つてゐる重大な意義を一点の疑義もなく把握し、世界危機に提起してゆく必要がある。斗いの方針のない所には、さまざまの日和見主義が発生する。世界危機はこないだろうか、戦斗的労働運動を防衛（！）してゆけばよいとかいう革命的左翼内部の日和見主義も、（？）まるごと世界危機の性格に対応する革命戦略の把握を欠いて、革命戦略を個人の立場の問題に至少化してゐるところから発生してゐる。われわれは革命的左翼内部のこのような弱点を克服し、高めてゆくために本誌が熟読されることを望みたい。

マルクス主義戦線 12号

一九六五年十月一日発行（毎月一日発行）

共産主義者同盟編集局編集

東京都文京区本郷一―八―十八

黎明社発行

TEL (八二一) 三五六一

頒価 一三〇円 (〒二〇円)

黎明叢書 1

タイプ ¥50

〒210

日韓会談

—それは侵略と抑圧の第一歩である—

黎明叢書 2

タイプ ¥70

〒210

世界資本主義の危機の成熟と

社会主義日本革命の国際的任務

最新刊・学習会研究会用に最適

全日本青年教師集団機関紙

教育労働者戦線

■第二号・三〇円(〒210) (第一号・残部あり・二〇)

「十割半日休暇斗争」特集号

社会主義学生同盟全国委員会機関紙

理論戦線

■第一号・発売中 ■B5・12頁・タイプ ■三〇円(〒210)

共産主義同盟機関紙

週刊



れいめい

活版

戦後世界体制の激しい動揺の中で、日本支配階級の「侵略と抑圧」の攻勢は日まじに強化されようとしている。これに對決する労働者階級の不断の闘争の方向を明確にし、危機にそなえる革命党建設のための武器とせねばならない——われわれはこのような編集方針をもって「黎明」を毎週発行し続ける決意である。

固定購読募集

一〇週につき 一部三〇〇円(〒共) 二部 五〇〇円(〒共)

三部以上送料当方負担(一部二〇〇円)

マルクス主義戦線 9・10月合併号 ■ 編集/共産主義者同盟編集局 ■ 定価 130円(〒20円)

■1965年10月1日発行 ■発行所 東京都文京区本郷1-8-18 黎明社 振替口座(東京) 26110 電話(811) 3561番